

令和6年 京丹後市議会6月定例会提出 補正予算(案)

一般会計及び4特別会計、2企業会計の補正予算を編成し、6月17日議案提出(13議案)[会期:7月11日までの25日間の予定]

●令和6年度一般会計補正予算●



第1号 補正総額 9億8,630万円

(補正後予算額:445億 5,630万円)

補正財源:国・府支出金、寄附金、繰入金、繰越金、市債など

肉付け予算5つの柱 ～希望と活力のある未来へのまちづくり～

- I **かせぐ** 「かせぐ地方創生プロジェクト」 ～多彩な産業・地域経済の成長・発展へ～
- II **はぐくむ** 「未来人材育成プロジェクト」 ～まちの将来を担う未来人材の育成～
- III **ささえる** 「支え合いのまちづくりプロジェクト」 ～安全・安心で誰ひとり置き去りにしない～
- IV **つなぐ** 「未来につなぐプロジェクト」 ～まちの「宝」を未来につなぐ～
- V **財政強靱化・公民連携**

令和6年度で合併特例債の発行期限を迎えることを踏まえ、中期的な歳出の効率化を最大限に図るため、将来整備が想定される施設で実施が可能なものを前倒し実施

【合併特例債活用】

小学校特別教室（音楽室）空調化、市道維持補修

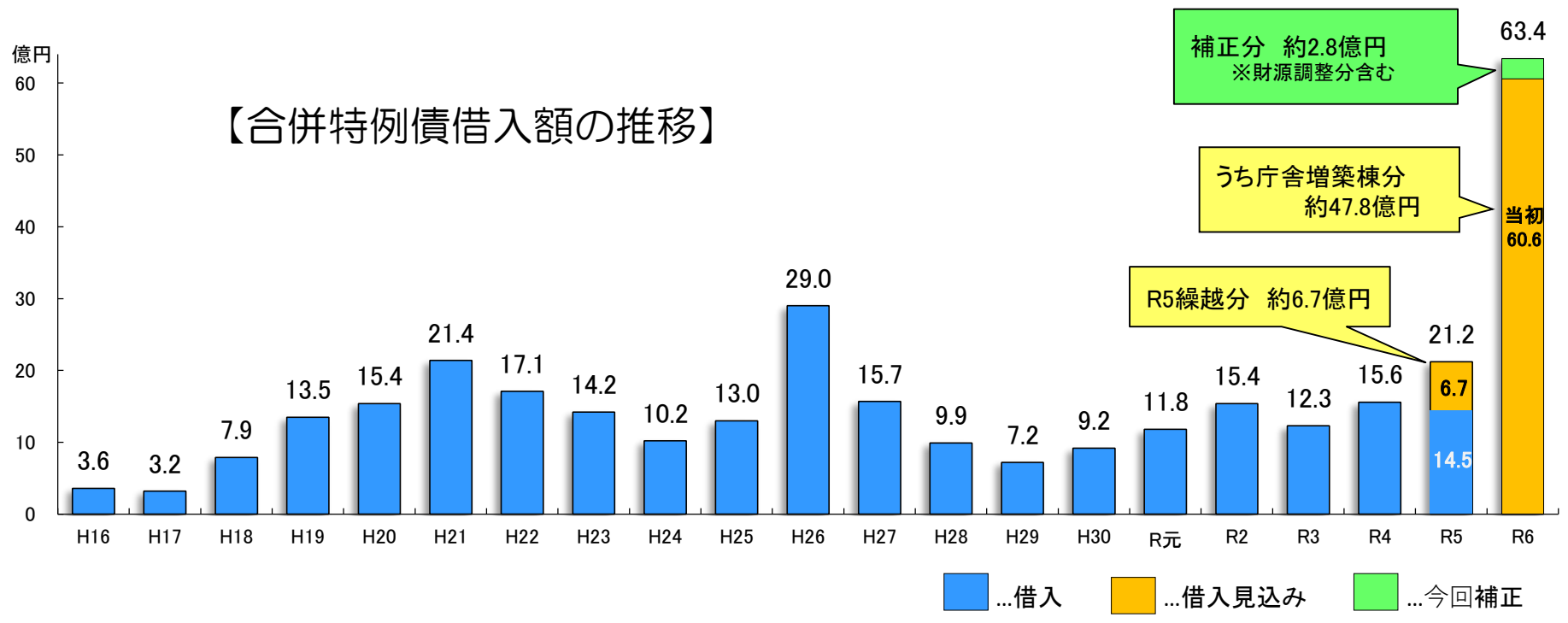
峰山地域公民館トイレ洋式化、丹後王国展望台等跡地整備

など全13事業

合併特例債補正額

2億 8,037 万円

発行可能額（事業分）	借入・発行見込額	補正後発行可能残額
356億8,280万円	329億9,690万円	26億8,590万円



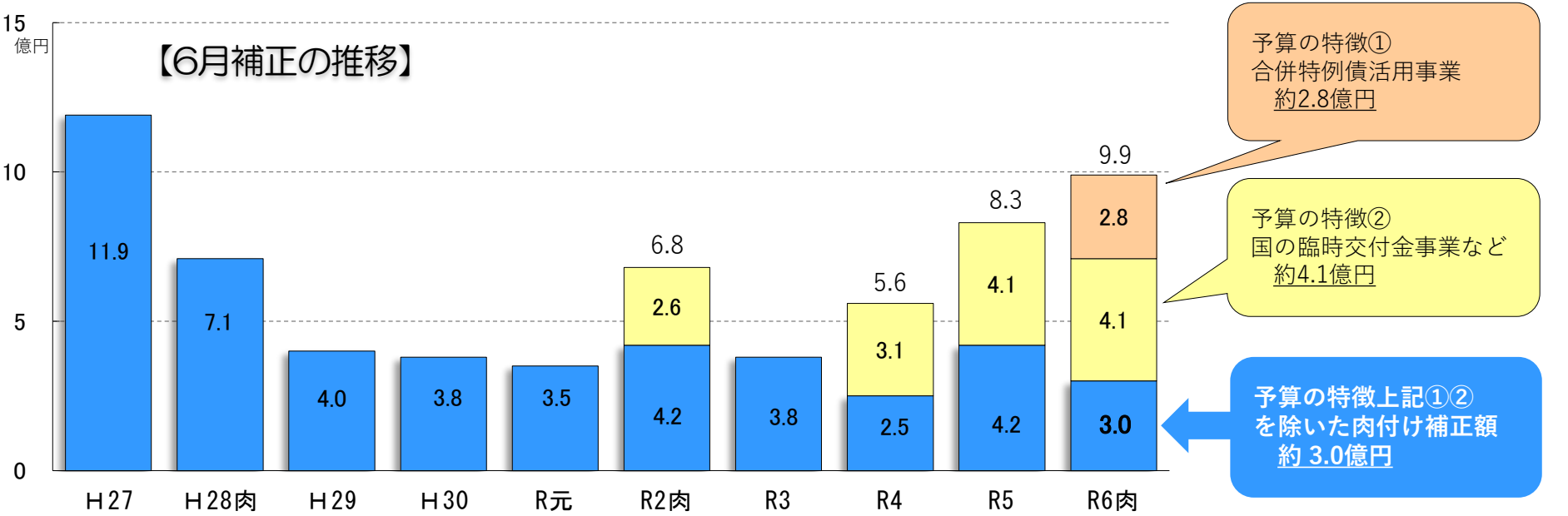
予算の特徴②

国の臨時交付金活用事業などタイミングを逃さない大型事業の実施

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業】	事業費	財源
子育て支援給付金	3,089万円	(3,000万円) ※臨時交付金
プレミアムデジタル商品券発行	4,026万円	(3,096万円) ※臨時交付金
【予防接種事業】		
高齢者新型コロナワクチン接種助成事業	1億5,491万円	(1億2,503万円) ※国庫・基金
【市役所DX】		
地方公共団体情報システムの標準化移行経費	1億8,057万円	(1億5,453万円) ※助成金
※住民基本台帳・税等の基幹システム（NewTRY-X/Ⅱ）、戸籍電算システム、障害福祉システム、生活保護システム		
	事業費計	4億 663万円

予算の特徴③

特別の事情（予算の特長①②）を除き慎重に編成



【物価高騰対策】

物価高騰から“生活”“生業”を全力で支える！

国の臨時交付金を活用

新 子育て支援給付金【3,089万円】（うち国費3,000万円）（重掲）

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税非課税、均等割のみ課税の養育者において扶養されている18歳以下の児童1人当たり3万円を給付

【給付対象】 対象 18歳以下の児童を養育する下記の養育者

- ・令和6年度住民税非課税の養育者
- ・令和6年度住民税均等割のみ課税養育者

対象児童数 計 約1,000人

給付額 3,009万円（児童1人当たり 3万円）

※令和6年12月頃給付(予定)

拡 京丹後プレミアムデジタル商品券発行【4,026万円】（うち国費3,096万円）（重掲）

物価高騰に対する生活支援と事業者への消費喚起を図るため、京丹後デジタルポイントシステムを活用し、プレミアムデジタル商品券を発行

◆プレミアムデジタル商品券発行 4,000万円

○プレミアムデジタル商品券の発行

DX

5,000円のチャージで6,000円分の買い物ができるプレミアムデジタル商品券40,000セットを販売
※1,000円分のプレミアム

- 利用店舗：京丹後デジタルポイント加盟店（147店舗：令和6年5月31日現在）
- 利用方法：買物の際に1ポイント1円として使用可
- 利用期間：令和6年12月頃～令和7年3月16日(予定)
- その他：周知チラシの新聞折込を実施

新：新規事業

DX：デジタル化関連事業

拡：拡充事業…既存のものを拡充したもの
（単純な金額増を除く）

（重掲）：重複掲載項目

ふるさと納税

新 **地域活性化推進事業補助金(企業版ふるさと納税活用型)** **3,000万円** (寄附金3,000万円)

- ・事業者の主体的な地域活性化に資する取組に対し、企業版ふるさと納税を財源とした補助金を交付
(対象者) 市の活性化を目的とする事業を実施する者
(補助率) 補助対象経費の範囲内で補助事業に対する企業版ふるさと納税の寄附金額の10/10

ふるさと納税寄附推進のためのアドバイザー **34万円**

ふるさと産品の創出・増産の取組等、ふるさと納税の寄附額拡大について先進自治体からの助言を受けるための経費

ふるさと納税活用型 地域プロジェクト事業補助金 **286万円** (重掲)
(全額基金繰入)

「令和6年1月から3月に地域版ふるさと納税(個人及び企業)で受けた寄附金を財源に指定のあった地域プロジェクトに対して補助金を交付
久美浜一区自治会、久美浜二区振興会、佐濃自治会、野間連合区、島津地域

! **ゼロ予算 → 「きょうたんご特別市民制度」の実施**
本市に関心のある市外の方とのネットワークを構築し、関係人口の増加を目指す

人材確保・育成、雇用促進

拡 **人材確保・雇用促進を支援** **206万円**

市地域雇用促進協議会が京都市内で行う福祉・医療系合同企業説明会開催のための負担金

新 **事業所住宅手当支援事業補助金の創設** **80万円**

- 市内事業所が市外からの転入を伴う従業員を雇用する場合、住宅手当等の一部を補助
- 〈対象従業員〉 就労に当たり市外から転入したもの
- 〈対象経費〉 対象従業員に支給する住宅手当等
- 〈補助率〉 1/2以内(1人当たり上限1万円/月)
- 〈補助期間〉 対象従業員の雇用から3年間

商工業分野

丹後織物産地振興事業費補助金 **170万円**

丹後織物工業組合が実施するTANGO OPEN CENTER事業を府・与謝野町・本市で協調支援
事業費1,000万円(負担割合: 府50%、組合25%、市町25%)

タンゴオープンヴィレッジ構想実施支援補助金 **50万円**

令和5年度に丹後織物工業組合が策定した「タンゴオープンヴィレッジ構想基本計画」に基づいて実施する事業を支援
事業費100万円(補助割合1/2)

拡 **自然あふれるビジネスモデルの推進** **304万円** **DX**

「テレワーク推進戦略」に基づき都市部企業・人材誘致に向けた取組を実施
・コーディネート業務委託料の追加 250万円(補正後1,350万円)
・ふるさとテレワーク推進事業補助金の追加 54万円(補正後252万円)

拡 **デジタルポイント チャージ機能システムの改修** **493万円** **DX**

プレミアムデジタル商品券発売に伴い、現金だけでなくクレジットカードからチャージできるようにシステム改修

拡 **京丹後プレミアムデジタル商品券の発行** **4,026万円** **DX** (重掲)

京丹後デジタルポイントシステムを活用し、プレミアムデジタル商品券を発行
5,000円チャージで6,000円分の買い物可能(1,000円のプレミアム)

大阪・関西万博推進経費 **337万円** (重掲)

2025年大阪・関西万博の来場者を京丹後に誘客するための取組などを実施
地域一体型オープンファクトリープレイベント実施 300万円
世界長寿サミット開催準備等 37万円

新 **新経済戦略推進会議の開催** **75万円**

市商工業総合振興条例に基づき施策の推進、評価、見直しを実施

新 **京丹后市商工会からの人材受入** (重掲)

事業者ニーズを捉えた施策立案などを目的とし、市商工会から人材を受入(1人)
(職員人件費)

丹後地域地場産業振興センター大規模改修 **483万円**

正面玄関の自動ドアの改修支援

観光分野

市観光公社の活動支援 3,450万円 (補正後1億円)

拡 国内外観光プロモーション・マーケティング事業 3,018万円
インナープロモーション事業 16万円
「海の京都」認定観光案内所事業 10万円
総務、管理、受託業務事業 326万円
支部事業 80万円

地域活性化起業人制度の活用 667万円 (補正後1,667万円)

拡 総務省「地域活性化起業人制度」を活用し観光に関する専門的なノウハウや知見を有する大手企業の社員を受け入れ
＜受入人数＞1人（日本航空：1年目） ※1企業最長3年の制度

「食」を通じた観光誘客プロジェクトの推進 580万円 (重掲)

新 「美食都市アワード2024」の受賞を受け、豊富で多彩な旬の食を活かした滞在型観光を推進
シティプロモーション委託事業 470万円
日本美食都市フォーラム参加負担金 80万円 その他 30万円

地域おこし協力隊の配置(砂浜海岸のにぎわいづくり) 135万円 (重掲)

新 ビーチを活用した地域のにぎわいづくりを担う協力隊を1人配置（委託型）
＜受入団体＞タリヶ浦観光協会

木津川市との観光交流の推進 100万円

拡 ・木津川市との交流事業 100万円
木津川市民を対象に宿泊補助と本市デジタルポイントを付与 **DX**

滞在型観光地づくりの推進 100万円 (重掲)

新 体験コンテンツのブラッシュアップなど滞在型観光地として魅力向上を目指すため「顧客体験価値向上」支援補助金を創設
上限10万円、補助率2/3

ユネスコ世界ジオパーク推進事業 135万円

拡 日本ジオパーク全国大会（青森県）への参加、ジオサイト看板貼替（5か所）

観光インフラ整備等促進事業補助金 2,000万円 (基金繰入2,000万円) (補正後5,000万円)

入湯税相当額を活用した観光インフラ整備等促進実行調整費基金を活用し、民間の観光インフラ整備等を支援

新たな公共交通網の検討 18万円 **DX** (重掲)

新 交通事業者を中心に、ライドシェアや自動運転バス、デュアルモードビークル（DMV）など多様な交通手段等の活用に向けた研究検討を実施

森林公園スイス村雪上車の更新 1,000万円

新 20年以上経過した雪上車を更新 1台



海水浴場トイレ洋式化 600万円

男子トイレ → 小天橋、琴引浜・遊、小浜、砂方、竹野（1か所）、中浜（2か所）、浜詰（3か所）
※上記10か所の女子トイレは令和5年度に実施
男女両方トイレ → 久僧（2か所）
自然公園 男子トイレ → 小天橋（2か所）

「無電柱化推進計画」策定検討 9万円

新 良好な景観形成による観光振興や防災の観点から市道における無電柱化の推進に必要な「無電柱化推進計画」の策定にかかる協議を行うもの



農林業分野

新 丹後王国展望台等跡地の活用への実施設計 4,000万円

王国タワー跡地に遊具設置、園路整備、昆虫館を休憩施設として改修するための実施設計

新 有機農業の推進 436万円(うち府費132万円) (補正後496万円)

環境に配慮した農業と消費者から選ばれる産地づくりを推進

- ・みどりの農産物認定委員会 15万円
市独自の認定制度創設に向けた検討
- ・みどりの農産物認定ステッカー作成(2種類) 8万円
- ・有機農業拡大支援事業補助金 260万円
【補助率1/2以内】
【上限 個人30万円、法人50万円】
- ・学校給食提供用有機米の購入 97万円
市内全小・中学校 5日分 ほか

地域おこし協力隊の配置(果樹農家担い手育成) 378万円 (重掲)
(補正後702万円)

果樹農家及び果樹園地面積の減少に歯止めをかけるため、協力隊制度を活用して将来の果樹農家の担い手を確保するもの
【地域おこし協力隊 共創型 2人】

生産・流通改善条件整備事業費補助金 117万円(全額府費)

省力・低コスト生産に必要な機械・施設の導入(整備)を支援
＜事業主体＞ 久美浜町施設園芸組合
＜事業内容＞ 遮光ネット23枚 ＜事業費＞ 261万円

パイプハウス復旧支援事業補助金(雪害) 173万円(全額府費)

令和6年1月の雪害に対して復旧経費を支援
＜事業主体＞ 一分ハウスクラブ(久美浜町内)
＜事業内容＞ ハウス復旧1棟、撤去1棟 ＜事業費＞ 347万円

拡 「食のふるさと」の魅力を発信 42万円

本市産食材を活用している都市部飲食店の更なる掘り起こしを行い、魅力発信拠点として店舗リストをHP・SNS等で発信して本市産食材の知名度向上を図るとともに、生産者の販路開拓と店舗来客者からの購買誘導を図る



弥栄町吉澤地区地形図作成経費 700万円

ほ場整備実施計画の策定に必要な地形図を作成(56ha)
※令和7年度からの実施計画、令和11年度の事業採択を目指す

黒部揚水機場改修経費 5,000万円(うち府費3,500万円)
(補正後1億3,000万円)

用水管及び用水路の改修経費(府費の追加交付により令和7年度実施事業を前倒し計上)

水産業・海業分野

内水面漁業振興支援補助金 30万円(うち府費3万円)

- 市内の内水面漁業団体を支援
- ・河川種苗放流事業補助金 3万円(補正後142万円)
 - 新** 水産多面的機能発揮対策事業補助金 27万円

新 共同利用施設設置事業補助金の創設 320万円

- 【補助対象】京都府漁業協同組合
- ・「丹後とり貝」養殖用漁場観測水質計自動昇降装置 1基
補助金 170万円(総事業費561万円)
 - ・袖志漁港冷凍冷蔵庫 1台
補助金 150万円(総事業費450万円)

遊漁港橋梁修繕 109万円

遊漁港の落橋した橋梁を復旧するもの

未来を取り込む教育の推進

新 **学びの変革の推進** 446万円 (うち寄附金210万円、繰入金137万円) **DX**

子ども主体の教育を実現するため、教員の学力観・学習観・指導観の転換を推進するとともに、子どもが「ワクワクする」学校独自の教育実践を支援

- ①子ども主体の教育に向けた教員の学力観、
学習観、指導観の転換
・研修、ワークショップ、先進地視察

- ②子どもたちがワクワクする教育実践
・学びの変革推進事業補助金

- ③新たな教育・人材育成プロジェクトの推進するための専門的、
技術的助言を受けるほか、国府や域外企業との連携を図る

**拡** **中学生海外派遣補助金** 104万円 (全額繰入金) (補正後934万円)

保護者負担経費に対する補助を2/3⇒3/4に拡大し、応募の機会を広げるもの
＜派遣先＞オーストラリア パース ＜期間＞9日間 20人派遣予定

新 **見守り・相談アプリの導入** 66万円 (うち府費33万円) **DX**

1人1台タブレットに見守り・相談アプリを導入し、日々の健康観察、児童生徒からの匿名チャットでの相談を可能とするもの

新 **教職員のICT研修** 50万円 **DX**

教職員のICTを活用した授業や取組の質的向上を図るため専門家による教職員向けのICT教育実践研修会を実施

韓哲・まちづくり夢基金事業補助金 800万円 (全額基金繰入)
(補正後1,800万円)

申請件数が増加する見込みのため予算額を追加し支援

＜補助率＞2/3以内 (上限100万円/件)

※教育、文化、芸術、スポーツ振興分野の非営利事業は10/10以内

小・中学校修学旅行引率補助 82万円

教育活動の一環として実施する修学旅行を安全かつ効果的に実行することを目的に、修学旅行における引率教員の施設入場料等を補助
＜小学校＞42万円 ＜中学校＞40万円

教育のセーフティネット

拡 **小・中学校就学援助費の基準拡充** 77万円

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者へ、令和7年度新入学用品の購入経費の支援を拡充

＜対象＞生活保護基準額の1.3倍⇒1.5倍に拡充

＜小学校＞46万円 (57,060円/人・8人分)

＜中学校＞31万円 (63,000円/人・5人分)

**新** **大学等受験料支援補助金の創設** 239万円 (全額基金繰入)

経済的課題を抱える世帯の子どもの学習機会を確保するため大学や専門学校等の受験料を支援

＜対象＞交付申請をする年度の末日において

20歳未満の方でかつ住民税非課税世帯の方

＜補助上限額＞53,000円/人



安全・安心な学びの環境を整備

拡 熱中症対策 小学校特別教室(音楽室)空調化 5,600万円

＜対象＞ 市内15小学校16教室 ※宇川小学校は整備済のため除く

拡 熱中症対策 スクールバス運行委託経費 180万円

熱中症予防のため夏季期間（7月から9月）において、居住地区から小学校までの距離が2km以上3km未満の地区に住む児童について下校をスクールバスとするもの
＜対象地区＞ 市内28地区



宇川小学校体育館雨樋改修 410万円

体育館の雨漏り対策のため緊急改修

弥栄小学校体育館照明のLED化設計委託 132万円 (重掲)

地域分野

峰山途中ヶ丘公園東側駐車場の整備 1,410万円

工事設計1,300万円、登記委託20万円、土地購入90万円

新 社会体育館トイレ洋式化のための設計委託 660万円

大宮、網野、丹後、弥栄の社会体育館のトイレを洋式化
設計委託料 660万円

新 (仮称)「空家利活用推進検討会」の設置 47万円 (重掲)

空家等を地域の資源と捉え、関係機関等と連携し、二地域居住や事業用途での活用も含めた空家活用のための施策等を検討

移住促進空家改修支援事業補助金 2,750万円 (うち府費915万円)(重掲)
(補正後4,615万円)

申請件数が増加する見込のため所要額を追加

＜空家改修＞ 追加 13件(補正後23件)

＜所有者家財撤去＞ 追加 3件(補正後 5件)

生涯を通じた学習機会の獲得・地域スポーツの推進

新 (仮称)「京丹後市民大学」の開講 60万円 **DX**

- 市民が生涯を通じて学習することができる環境を整備し、リスキリング（新たな学び直し）に寄与するとともに、地域理解やコミュニティづくりにつながる場を提供
 - 現地開催だけでなくオンライン（ZOOM等）の併用、夜間や土日など、現地に行けない、参加したいが日程が合わなかった方など、多くの市民が参加しやすい環境を整備
- ＜受講対象者＞ 京丹後市在住の18歳以上の方
＜講座回数＞

- 6地域公民館合同で、4講座を開催予定
- 各地域公民館単位で、参加型、体験型の講座を1回開催予定

**新** パリオリンピックのパブリックビューイングの開催 11万円

網野町出身のレスリング日本代表高谷大地選手を応援するためパブリックビューイングを開催

＜開催場所＞ アミティ丹後 ＜実施時期＞ 令和6年8月9日、10日（予定）



子育て分野

- 新** **子育て支援給付金 3,089万円** (うち国費3,000万円) (重掲)
 エネルギー・物価高騰が続く中、低所得の子育て養育者に給付金を支給
 対象：住民税非課税又は均等割のみ課税の養育者が養育する18歳以下の児童
 給付金：児童1人当たり3万円 令和6年12月頃給付予定
- 新** **午睡見守りシステムの導入 188万円** **DX**
 保育室に設置するAIカメラで乳児(0歳児)の午睡を見守り、うつ伏せ寝の自動検出や、乳児の寝姿勢を記録するチェック表を自動化(保育士の負担軽減)
- 拡** **子育て支援センターの土曜日開所 59万円**
 網野地域子育て支援センターを9月から土曜日開所し子育てを支援
- 新** **「子育てアプリ」の導入検討 3万円** **DX**
 若手職員政策提言プロジェクトで提言のあった「子育てアプリの導入(DX化による子育て支援)」について先進地の取組を調査検討
- 子育て環境整備応援プロジェクト補助金 200万円**
 (補正後400万円)
 ・子育て活動支援事業 100万円 ・子育て環境支援施設整備事業 100万円
- 広域入所委託料 357万円** (うち国府費278万円) (補正後633万円)
 里帰り出産等による市外保育所・こども園等への広域保育委託料を追加
- 新** **認可外保育施設利用助成制度の創設 22万円**
 認可外保育施設等(特定子ども・子育て支援施設)を利用している方の第3子以降の0～2歳児の施設等利用費(保育料)の一部を支援(令和6年10月～)
 補助率：月額等利用費の2分の1又は18,500円のいずれか低い額
- 新** **「一日こども広場」の開催 314万円**
 子育て世代からのニーズが高い屋内あそび場整備に向けた取り組みの第一弾として、一日こども広場設置イベントを開催
 <会場> 峰山総合福祉センター、網野地域1か所、久美浜地域1か所
 <参加対象> 市内在住の乳幼児～小学校3年生
 <開催時期> 令和6年10月～12月の間で3回開催予定

消防・防災分野

- 新** **丹後震災記念館耐震化・利活用の検討 115万円**
 丹後震災から100年を迎えるに当たり、震災を生きた記憶として未来につなぎ、防災のまちづくりへとつなげることを目的に、丹後震災記念館の耐震化や新たな利活用について検討実践
- 新** **防災情報発信ツール導入に向けた検討 3万円** **DX**
 新たな防災情報発信ツール「防災総合アプリ」の導入を検討(先進地視察経費)
- 消防団員退職報償金 5,011万円**
 令和6年3月末で5年以上在職して退職した消防団員(116人)に対する退職報償金

交通・生活衛生分野

- 新** **地域公共交通活性化協議会の開催(専門部会) 20万円**
 地域公共交通活性化協議会に交通事業者を中心とした専門部会を設置し、持続可能な公共交通網を検討(5回)
- 新** **新たな公共交通網の検討 18万円** (重掲)
 交通事業者を中心に、ライドシェアや自動運転バス、デュアルモードビークル(DMV)など多様な交通手段等の活用に向けた研究検討を実施
- 峰山クリーンセンター修繕 242万円**
 4号炉排ガス減温用送風機更新
- 新** **一般廃棄物焼却施設整備候補地選定経費 1,011万円** (重掲)
 次期一般廃棄物処理施設の焼却施設整備候補地の選定のための地質調査経費等
- 新** **飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金の創設 25万円**
 飼い主のいない猫を対象として繁殖を抑制するための不妊・去勢手術費の補助
 <補助金額> 5,000円/頭

高年齢・障害福祉分野

新 **認知症高齢者AIガイドシステム開発・導入** **276万円** **DX**
AIを活用した認知症に関するチャットボットを整備し、認知症のある方や家族を支援

新 **高齢者新型コロナワクチン接種助成** **1億5,491万円**
(うち国費・繰入金1億2,503万円)

令和6年度から定期接種となった新型コロナの予防接種に係る接種料金を助成
＜対象者＞市内在住の65歳以上、60～64歳までの心臓、腎臓又は呼吸器の機能やヒト免疫機能に障害を有する者として厚生労働省令で定める方
＜自己負担＞3,000円 ※生活保護受給者、住民税非課税世帯は無料

高齢者インフルエンザワクチン接種住民税非課税世帯助成 **697万円**

＜対象者＞市内在住の65歳以上、60～64歳までの心臓、腎臓又は呼吸器の機能やヒト免疫機能に障害を有する者として厚生労働省令で定める方
＜自己負担＞無料 ※生活保護分は当初計上済

自立支援医療経費 **795万円** (うち国府費597万円) (補正後1,678万円)

自立支援医療費給付費（更生医療）の不足見込額を追加

拡 **重度心身障害老人健康管理事業補助金** **32万円** (うち府費16万円)

京都府の補助制度拡充に伴い精神障害者保健福祉手帳を有する方の一部を補助対象に加え、重度心身障害老人の健康保持増進を図る ＜令和6年8月診療分から＞

拡 **重度心身障害者医療給付費** **268万円** (うち府費135万円)

京都府の補助制度拡充に伴い精神障害者保健福祉手帳を有する方の一部を補助対象に加え、重度心身障害者の健康保持増進を図る ＜令和6年8月診療分から＞

網野高齢者すこやかセンターボイラーの更新 **1,427万円**

老朽化した入浴施設のボイラー及び貯湯槽を更新
設計監理委託180万円 工事請負費1,247万円

消費税分の補償金等 **610万円**

京丹後市社会福祉協議会が受託した委託事業（生活困窮者相談支援事業、地域共生推進委託事業、権利擁護普及啓発担い手養成事業）の消費税
令和5年度受託分補償金 307万円 令和6年度消費税分 303万円

! **ゼロ予算** → **高齢者向けアプリの研究** **DX**
高齢者の生活に役立つアプリの導入に向けた調査検討を進める

地域コミュニティ

地域おこし協力隊の任用等 **707万円** (一部重掲)

・弥栄町野間地域 194万円
・砂浜海岸にぎわいづくり 135万円
・果樹農家担い手育成 378万円

自治宝くじコミュニティ助成金 **500万円**

＜久美浜町川上地区＞パソコン、テーブルほか備品整備
＜弥栄町芋野区＞ 除雪機、冷蔵庫ほか備品整備

新 **新たな地域コミュニティの「ネットワーク化」推進** **6万円** **DX**
「新たな地域コミュニティ」を進めるため、地域同士がオンライン上で日常的に交流し学び合える仕組みづくりに、ビジネスチャットツールを活用

新 **（仮称）「空家利活用推進検討会」の設置** **47万円** (重掲)
空家等を地域の資源と捉え、関係機関等と連携し、二地域居住や事業用途での活用も含めた空家活用のための施策等を検討

移住促進空家改修支援補助金 **2,750万円** (うち府費915万円) (重掲)
(補正後4,615万円)

申請件数が増加する見込のため所要額を追加
＜空家改修＞ 追加13件 (補正後23件)
＜所有者家財撤去＞ 追加3件 (補正後5件)

拡 **地域共生ステーション設置の全市配置** **385万円** (うち国費221万円)
峰山・大宮町域へ地域共生ステーションを新たに設置（全市域設置完了）

ふるさと納税活用型 地域プロジェクト事業補助金 **286万円** (重掲)

「令和6年1月から3月に地域版ふるさと納税（個人及び企業）で受けた寄附金を財源に指定のあった地域プロジェクトに対して補助金を交付
久美浜一区自治会、久美浜二区振興会、佐濃自治会、野間連合区、島津地域

男女共同参画アンケート データ収集・分析経費 **108万円**

第3次男女共同参画計画策定に当たり、市民及び市内事業所の意識調査及び実態調査を実施し、データの収集分析を実施
市民対象アンケート約1,000件 事業所対象アンケート約100件

峰山地域域公民館トイレの洋式化 **1,550万円**

設計監理委託350万円、工事請負費1,200万円

アグリセンター大宮の修繕 **96万円**

多目的ホール冷暖房設備改修、自動ドア開閉装置を修繕

! **ゼロ予算** → **男性の育休制度の更なる啓発（多言語化対応の充実）**

市制20周年記念事業

- 新** **市制20周年記念式典** 193万円
 ＜開催日予定＞11月3日（日・祝） 丹後文化会館
- 新** **市制20周年記念文化公演実行委員会補助金** 100万円
 （全額基金繰入）
 ■「（仮称）能・狂言公演」及び「こども能・おもしろ能楽講座」 70万円
 ■「田中彩子 デビュー10周年記念リサイタル」 30万円
- 市制20周年記念 野村克也メモリアル事業** 134万円
 野村克也氏にゆかりのある元プロ野球選手（予定）の講演会開催経費
- 新** **市制20周年・丹後古代の里資料館開館30周年記念展示** 23万円
 市文化財保存活用地域計画の内容や、近年の新指定文化財、過去の企画展示等を紹介
- 新** **市制20周年記念誌の作成着手** 226万円
 会計年度任用職員（1人）を任用し合併20年の記念誌の作成に着手
 ※令和7年度末発行を目指す

まちづくりグランドデザインの推進

- 新** **都市計画マスタープラン・立地適正化計画の策定** 56万円
 都市拠点及び地域拠点構想も踏まえた都市計画マスタープランの見直し等を行うもの
 委員会開催経費、研修経費ほか
 ※計画作成については、債務負担行為を設定（R6～R7：3,500万円）
- 新** **新たな公民連携の検討・推進経費** 40万円（重掲）
 公共施設の整備・運営などの行政課題、地域課題の解決に向け、公民連携の手法を研究し、導入に向け検討
- 新** **一般廃棄物焼却施設整備候補地選定経費** 1,011万円（重掲）
- 道路新設改良・維持修繕** 6,800万円
 【新設改良】杉谷安線（峰山町杉谷）の測量及び設計を実施 900万円
 【維持修繕】舟山茂手谷線（大宮町河辺） 志原線（網野町島津）
 丹波島津線（弥栄町木橋） 計 5,900万円

「2050ゼロカーボンシティ」の実現に向けて

- 脱炭素社会推進事業** 3,304万円（うち国費1,628万円）
 公共施設照明のLED化（久美浜庁舎） 3,283万円
 市民を対象とした意識醸成及び行動変容を促すためのワークショップ開催 21万円
- バイオディーゼル(BDF)の活用** 23万円
 市域全体の意識醸成のため市内産バイオディーゼル燃料を一部公用車に率先導入
 ＜し尿収集車＞ 10万円（2台）
 ＜小学校スクールバス＞ 8万円（丹後町地域3台）
 ＜中学校スクールバス＞ 5万円（丹後町地域1台）
- 弥栄小学校体育館のLED化設計委託** 132万円（重掲）

歴史・文化に触れ、未来につなぐ

- 新** **網野銚子山古墳関連企画展示** 128万円
 10月から12月まで丹後古代の里資料館で企画展示を開催
- 新** **網野銚子山古墳公園オープン準備** 156万円（重掲）
 本年度末の日本海側最大の前方後円墳である網野銚子山古墳整備完成を控え、令和7年4月に予定しているオープニングイベントの準備経費
- 京丹後歴史文化めぐりデジタルマップの活用** 3万円 **DX**
 令和5年度に制作した「京丹後歴史文化めぐりマップ」を活用した、観光周遊に活かせるスタンプラリーイベント
- 新** **「市民遺産」の制度認定経費** 18万円
 市内に所在する地域の歴史や文化に関連し、市民が将来の世代に引き継いでいくため自主的に保存活用を行っているものを「市民遺産」として認定するための公費経費

大阪・関西万博推進事業関連

大阪・関西万博推進事業 337万円 (重掲)

2025年に開催される大阪・関西万博の来場者を京丹後に誘客するための取組などを実施
 地域一体型オープンファクトリーイベント実施経費 300万円
 世界長寿サミット開催準備経費等 37万円

「丹後万博」開催支援 300万円 (重掲)

「EXPO for SDGs」を掲げる大阪・関西万博に向けて機運醸成を図るため、高校生等が中心となって企画・運営するSDGsの祭典「丹後万博」の開催支援
 (令和6年10月下旬開催予定)

新 滞在型観光地づくりの推進 100万円 (重掲)

体験コンテンツのブラッシュアップなど滞在型観光地として魅力向上を目指すため
 「顧客体験価値向上」支援補助金を創設
 上限10万円、補助率2/3

新 「食」を通じた観光誘客プロジェクトの推進 580万円 (重掲)

「美食都市アワード2024」の受賞を受け、豊富で多彩な旬の食を活かした滞在型観光を推進
 シティプロモーション委託事業 470万円
 日本美食都市フォーラム参加負担金 80万円 その他 30万円

新 網野銚子山古墳オープン準備 156万円 (重掲)

本年度末の日本海側最大の前方後円墳である網野銚子山古墳整備完成を控え、令和7年4月に予定しているオープニングイベントの準備経費

！ ゼロ予算 → 「丹後100人カイギ」開催経費

大阪・関西万博に向けた機運醸成の機会とするとともに、SDGsに取り組むジャンルを超えた人と人とのつながりを生み出す交流イベントを開催
 <開催予定回数> 4回

SDGsとともに創生・発展するまちづくり

SDGsの推進 356万円

令和6年3月に策定した市万博ロードマップに基づき、大阪・関西万博に向けた機運醸成を図るとともに、万博を契機として2030年を目標年次とするSDGsの達成に向けた取組を推進

- ・丹後万博の開催 300万円 (重掲)
 「EXPO for SDGs」を掲げる大阪・関西万博に向けて機運醸成を図るため、高校生等が中心となって企画・運営するSDGsの祭典「丹後万博」の開催支援
 ※10月下旬 丹後王国「食のみやこ」にて開催予定
- ・「若者発！SDGs共創プロジェクト」の実施 56万円(全額基金繰入)
 中高生が社会課題を発見し、主体的に解決策を考える教育プログラム(出前講座)を実施
 ※計3回開催予定

ブナ林観察会 5万円 (全額基金繰入)

自然環境にふれあい、森林の働きや生態系の重要性を理解してもらい、森林保全の意識を高めるため実施



財政強靱化・公民連携等

新 「財政強靱化戦略」(仮称) アドバイザー経費 29万円

「財政強靱化戦略」(仮称)策定に向け、庁内に設置する検討会議のアドバイザー経費

第3次総合計画まちづくりワークショップの開催 30万円

次代を担う若者や女性の意見を聴取するためワークショップを開催

＜開催時期＞9月～10月

＜開催回数＞3回

新 新たな公民連携の検討・推進 40万円 (重掲)

公共施設の整備・運営などの行政課題、地域課題の解決に向け、公民連携の手法を研究し、導入に向け検討

新 日本一働きがいのある市役所づくりに向けた検討 15万円

活き活きと働きがいのあるWell-beingな市役所づくりを進めるため、休暇制度をはじめとした人事制度改革などを検討

職員政策提言プロジェクト 32万円

若手職員を中心に柔軟で斬新な発想を積極的に取り入れ、新たな取組を提案するプロジェクト

ふるさと創生職員の採用 671万円

ふるさと創生職員を新たに3人採用。これまでの運用に見直しを加え、任用2年目以降には必要に応じ、市内の関係団体等への派遣も視野に入れるなど、より幅広い活動の実施を強化

新 京丹後市商工会からの人材受入 (重掲)

事業者ニーズを捉えた施策立案などを目的とし、市商工会から人材受入(1人)(職員人件費)

新 デジタルを活用した市民参加手法の検討 2万円 DX

市民参加によるまちづくりを推進するため、デジタルプラットフォームづくりを検討

市役所DX

新 年末調整申告システムの導入 135万円 DX

年末調整申告システムを導入し、事務の省力化を図る

市役所DXの推進 400万円 DX

専門機関と連携し、市役所業務の見直しを推進

RPAシナリオの作成支援(2業務分) 175万円 DX

RPAを活用し、業務の効率化を図る

新 標準化システムへの移行 1億8,057万円 (うち助成1億5,453万円) DX

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づきシステムを移行するもの

NewTRY/Ⅱ 1億4,512万円 生活保護システム 519万円

障害福祉システム 387万円 戸籍電算システム 2,639万円

拡 オンライン申請システムの拡充 40万円 DX

現在21業務のオンライン申請経費を更なるDX化の推進に向け、対象業務を無制限に出来るよう経費を追加し、市民サービスの向上を図る

!! ゼロ予算 → 「生成AI」の活用検討 DX

本トライアル利用により生成AIの業務利用を検討

その他

国庫支出金返還金 2,299万円

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の住民税非課税世帯等臨時給付金に係る給付費及び事務費について、実績に基づき返還するもの

人件費 △1億1,587万円

人事異動等に伴う人件費の調整等

《特別会計・企業会計》

◆国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)【補正額1,330万円】〔補正後予算額61億4,830万円〕

主な内容:システム標準化移行負担金 等

問 市民環境部／保険事業課 69-0220

◆国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算(第1号)【補正額241万円】〔補正後予算額2億3,341万円〕

主な内容:人事異動に伴う人件費の調整、宇川診療所医師住宅雨漏修繕 等

問 医療部／医療政策課 69-0360

◆後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)【補正額435万円】〔補正後予算額10億3,135万円〕

主な内容:システム標準化移行負担金

問 市民環境部／保険事業課 69-0220

◆介護保険事業特別会計補正予算(第1号)【補正額1,160万円】〔補正後予算額69億3,160万円〕

主な内容:人事異動に伴う人件費の調整、システム標準化移行負担金 等

問 健康長寿福祉部／長寿福祉課 69-0330

◆水道事業会計補正予算(第1号)

補正額 収益的收入	0万円(補正後予算額16億3,079万円)
補正額 収益的支出	△262万円(補正後予算額18億4,403万円)・・・システム標準化移行負担金の増、人件費の調整
補正額 資本的收入	0万円(補正後予算額21億1,700万円)
補正額 資本的支出	0万円(補正後予算額25億9,596万円)

問 上下水道部／経営企画整備課 69-0550

◆下水道事業会計補正予算(第1号)

補正額 収益的收入	0万円(補正後予算額24億6,606万円)
補正額 収益的支出	405万円(補正後予算額27億1,808万円)・・・システム標準化移行負担金の増、人件費の調整
補正額 資本的收入	0万円(補正後予算額33億1,118万円)
補正額 資本的支出	133万円(補正後予算額39億1,181万円)・・・人件費の調整

問 上下水道部／経営企画整備課 69-0550



令和6年度一般会計補正予算[第1号] (別添資料)

・地域活性化推進事業補助金	・ ・ ・ ・ P2
・新たな公民連携の検討・推進	・ ・ ・ ・ P3
・新型コロナワクチン予防接種経費	・ ・ ・ ・ P4
・認知症高齢者AIガイドシステム開発・導入事業	・ ・ ・ ・ P5
・一日こども広場開催経費	・ ・ ・ ・ P6
・午睡見守りシステム導入経費	・ ・ ・ ・ P7
・網野地域子育て支援センター土曜日開所経費	・ ・ ・ ・ P8
・丹後王国タワー等跡地整備事業	・ ・ ・ ・ P9
・有機農業の拡大推進	・ ・ ・ ・ P10
・大阪・関西万博に向けた取組	・ ・ ・ ・ P11
・京丹後プレミアムデジタル商品券発行	・ ・ ・ ・ P12
・学びの変革推進経費	・ ・ ・ ・ P13
・大学等受験料支援事業補助金	・ ・ ・ ・ P14
・（仮称）「京丹後市民大学」	・ ・ ・ ・ P15
・丹後震災記念館耐震化・利活用検討経費	・ ・ ・ ・ P16

事業者の主体的な地域活性化に資する取組に対して、企業版ふるさと納税を財源とした補助金を交付

1. 背景

・人口減少・少子高齢化が進み、地域の社会課題が複雑化する中で、行政だけで地域課題を解決することは困難であるため、企業の力を活用し、公民連携により地方創生を進めていくことが必要である。

2. 目的

・本市の認定地域再生計画に基づく地域活性化を目的とした事業を実施する事業者等を補助することにより、事業者等有する専門性及び人的資源を活用した主体的な地域活性化に資する活動を促進する。

3. 事業内容

■補助金の概要

【補助率】

・補助対象経費の範囲内で、補助事業に対する企業版ふるさと納税の寄附金額の10/10

【補助対象者】

・市の地域活性化を目的とする事業を実施する者

【補助対象事業】

①市の地域活性化を目的とする事業（認定地域再生計画に資する事業）

②企業版ふるさと納税で財源が確保された事業

【補助対象経費】

・租税公課/交際費/慶弔費/親睦会費/福利厚生費/寄附金/減価償却費などを除く、補助対象事業の実施に要する経費

■事業スキーム

①事業提案の公募、事業採択

②採択事業に対する企業版ふるさと納税の公募

③寄附目標額に達した事業に対し補助金交付

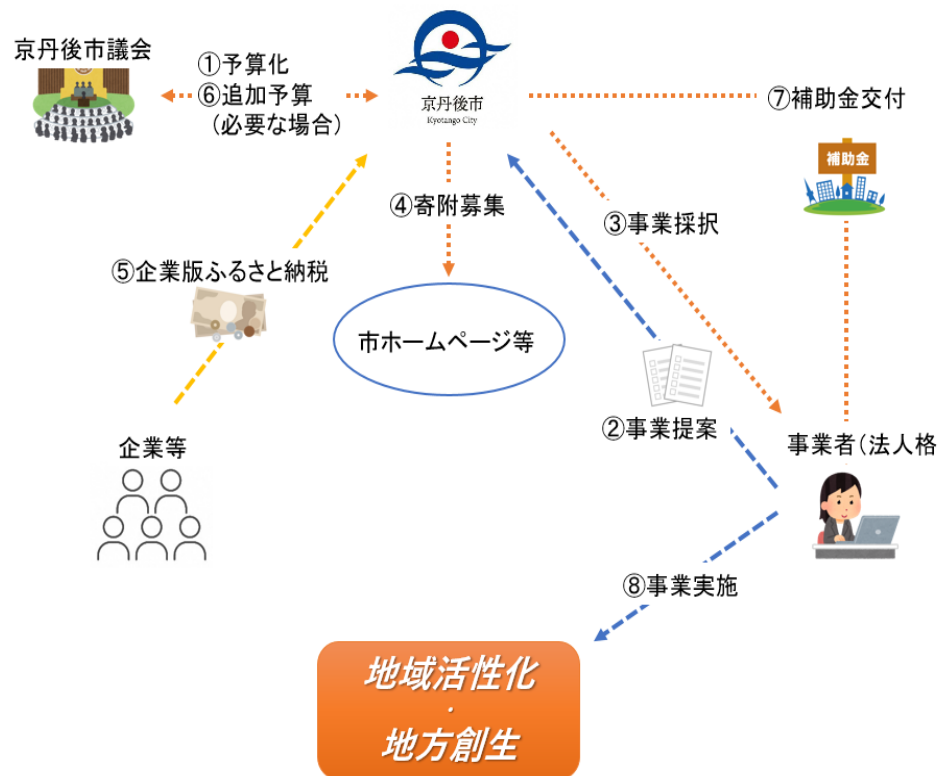
④採択事業の実施

※原則、補助金は寄附目標額に達した事業へ交付。目標額未達の場合は交付せず、その際の寄附金は、他の認定地域再生計画事業に充当

4. 想定される効果

- ・事業者による主体的な活動の活性化や地域課題解決力の向上
- ・公民連携によるまちづくりの推進
- ・企業版ふるさと納税の推進による関係人口の増加

5. 事業イメージ



市（公）と企業等（民）それぞれの役割や特性を活かした連携によりまちづくりの課題解決等を図る「公民連携」の研究・検討

1. 背景

- ・厳しい財政状況のもとで多様な行政課題、地域課題の解決が求められる中、これまでの手法にとらわれず、民間のノウハウ、技術、資金を活用したより質の高い、効率的な公共サービスを追求する必要がある。
- ・本市においては「PPP/PFI」など、公民連携に関する取組のノウハウや経験が不十分な状況にある。

2. 目的

- ・今後、都市拠点施設、廃棄物処理施設、地域拠点施設など、大型の公共施設整備等が構想される中、これらの取組をはじめ、市有財産の利活用など行政課題、地域課題の解決、持続可能なまちづくりを推進していくため、公民連携の手法を研究し、効果的・積極的に活用する。

3. 事業内容

公民連携の検討・推進

■ 公民連携アドバイザー設置

○ 公民連携アドバイザー経費：10万円

大学教授等専門家により、公民連携導入段階での幅広いアドバイスを受ける。

（具体事例の取組への民間連携手法等のアドバイスなどを含む。）

■ 事例研究、職員の能力向上（研修、視察参加など）

○ 公民連携検討経費：30万円

（1）研修

公民連携を検討のための人材育成（次のことの理解・習得を目指す。）

- ア PPP/PFIの背景・必要性の認識
- イ PPP/PFI制度についての理解
- ウ PPP/PFIの案件形成方法の習得
- エ その他公民連携の在り方など

（2）視察

先駆的な取組事例の調査

■ 計画等の検討

公民連携に係る取組方針等の検討

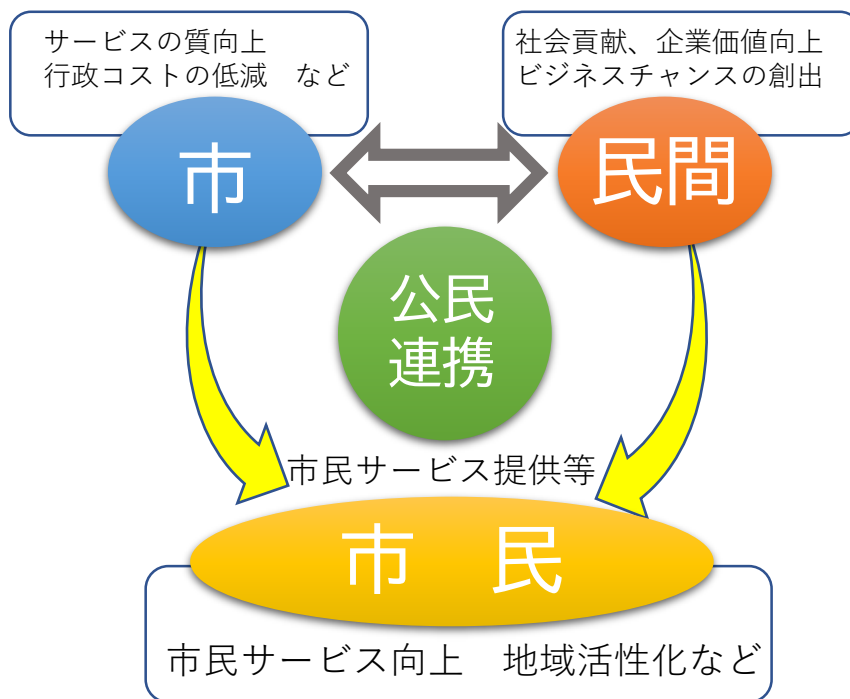
■ 具体的な「公民連携プロジェクト」の推進

4. 想定される効果

- ・民間のノウハウ、発想、技術等の活用による質の高い行政サービスの提供
- ・民間参入による雇用、賑わい、交流等、経済循環の創出
- ・民間資金活用による公的財政負担の抑制

5. 公民連携のイメージ

民間、行政の互いの長所・強みを活かした連携により、社会課題の解決につなげる



高齢者新型コロナワクチン予防接種費用の自己負担額

- ・高齢者新型コロナワクチン予防接種は、感染による重症化リスクの高い高齢者にとって抗体価を高めるために有効であり、令和5年度末までは特例臨時接種を行っていた。
- ・R6年度以降は、特例臨時接種から定期接種となった。

1. 背景

2. 目的

- ・定期接種となったことによる自己負担を3,000円とする。
- ・住民税非課税の方については高齢者インフルエンザと同様に自己負担額を免除し、重症化リスクの高い高齢者の感染防止を行う。

3. 事業内容

■対象者：接種日に本市に住所を有する以下のいずれかに該当する方

- ① 満65歳以上の方
- ② 60歳～64歳（心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する方及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する方）

■自己負担額：3,000円（令和6年度）
 コロナワクチンの接種費用は一人当たり15,300円
 （令和6年度については国からの補助(8,300円）がある。）

■非課税世帯：無料（事前申請制）

■総事業費（概算見込）：1億6,671万円
 財源：国庫9,503万円（接種費用15,300円のうち、8,300円は国庫補助）
 ふるさと応援基金繰入金 3,000万円
 （参考：令和5年度秋開始接種）
 ○65歳以上の対象者数：19,076人
 ○65歳以上の接種者数：12,045人 ○接種率：63.1%

4. 想定される効果

- ・新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行の抑制
- ・予防接種を受けることによる感染時の重症化予防
- ・厳しい経済環境にある住民税非課税世帯の高齢者の負担軽減

5. 事業イメージ

①②の対象の方
（自己負担3,000円の方）

【1】対象者は、医療機関に予約をし、予防接種を受ける

【2】市は、医療機関からの請求に基づき、接種委託料を支払う



①②の対象の方で住民税非課税の方
（無料の方）

【1】住民税非課税世帯であると思われる方は、予防接種を受ける前に市に申請

【2】市において申請内容を確認し、対象者には「自己負担額0円」と記載した予診票を配付

【3】対象者は、医療機関に予診票等を持参し、予防接種を受ける ☞ 自己負担なしで接種

【4】市は、医療機関からの請求に基づき、接種委託料を支払う

AIを活用した認知症に関する対話型チャットボットを整備し、認知症のある方や家族を支援

1. 背景

認知症の情報に関しては、これまで医療従事者や介護をする側（介護者）の視点のものが中心となっており、認知症本人の視点でその気持ちや困りごとの情報がほとんど見当たらない中、本市では3月24日に「認知症世界の歩き方」の著者である寛裕介氏を講師に迎え、認知症講演会を開催し、認知症本人の気持ちに着目した取組の大切さを周知した。その後、寛氏が認知症本人の困りごとなどを加味したAIシステム開発を検討していること、本市も認知症への対応をより充実していくための施策を検討していたところ、ニーズが合致したため、システムの共同開発に取組む提案に合意した。

また、「認知症とともに生きるまちづくり条例」の基本理念に掲げる「認知症の人とその家族の視点に立った地域づくり」の考え方とも合致

2. 目的

- ・ 生成AIを活用した対話型チャットボットにより、認知症のある方や家族の抱えている悩みや状況に応じて、必要な情報をアドバイスする。
- ・ 対話型チャットボットで相談できる環境を整備することで、相談しやすい環境をつくる。

3. 事業内容

■ 認知症高齢者AIガイドシステムの開発・導入

- 認知症高齢者AIガイド構築事業 276万円

認知症に関する悩みや困りごとの相談機能、相談窓口・関係機関等の情報提供機能を備えた生成AIによるアドバイザー（ガイド）システムを開発・導入

■ 認知症理解促進ワークショップの開催

- ワークショップ開催事業 49万円 ※介護保険事業特別会計で計上
認知症に関する理解を深めるワークショップを開催（令和7年3月開催予定）
※ ワークショップ開催時に開発したAIガイドの紹介も行う予定。

■ 事業スキーム

- 運用開始時期 令和7年4月（予定）
※ 認知症のある方や家族の支援ツールとしての機能を向上させるため、AIガイドシステムについては、随時アップデートしていくことを想定。
※ 寛 裕介氏（NPO法人イシュープラスデザイン 代表、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 特任教授）と共同でシステム開発を進めることを想定。

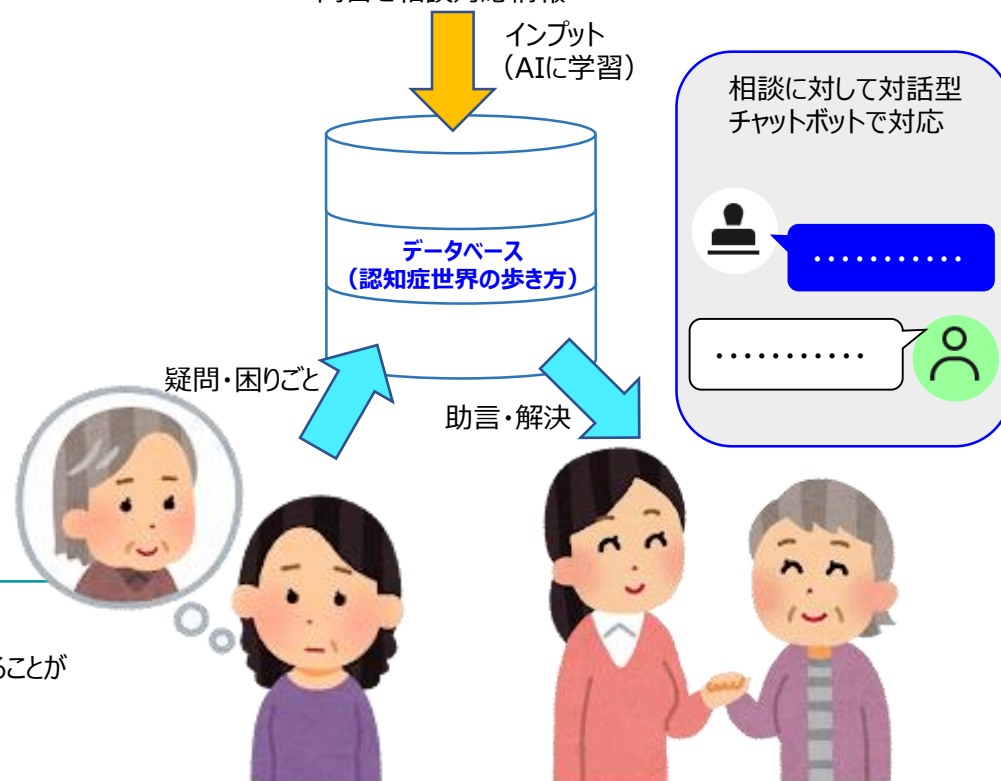
4. 想定される効果

- ・ 認知症のある方やその家族が抱えている悩みや状況に応じた支援につながる。
- ・ 認知症について相談しやすい環境を整備することで、早い段階で適切な対応に繋げることが可能となり、認知症の改善や進行防止などが期待できる。

5. 事業イメージ

生成AIを活用した対話型チャットボット（自動会話プログラム）

- ・ 京丹後市の情報
- ・ 問合せ相談対応情報



子育て世代からのニーズが高い屋内あそび場整備に向けた取り組みの第一弾として、一日こども広場設置イベントを開催

1. 背景
 - ・こども部の創設
 - ・天候に左右されず、また、土日でもあそぶことのできる場を求める声がある中で、都市拠点公共施設が整備されるまでの間についても対応策が必要。
2. 目的
 - ・こども、子育て世代のニーズの充足
 - ・都市拠点公共施設の整備につなげる（ニーズ調査、運営ノウハウの蓄積、市民の機運の醸成）
3. 事業内容

単発イベントとして、屋内のあそび場を提供する。

【運営】 遊具の準備から当日の運営までを包括的に業務委託

【会場】 ①峰山総合福祉センター コミュニティホール（400㎡）
②網野地域 1 場所
③久美浜地域 1 場所

【対象】 市内在住の乳幼児～小学校低学年

【実施時期】令和6年10月～12月の間で3回開催（予定）
（市制20周年記念事業に位置づける）

【意義】・屋内のあそび場で、多様な遊具で遊ぶ機会の提供
・都市拠点公共施設のあそび場におけるニーズ調査の実施
・都市拠点公共施設整備に係る市民の機運醸成
・都市拠点公共施設のあそび場の運営ノウハウを学ぶ
・プレイリーダーによる研修
・こども部、こども家庭センター、市の子ども子育て施策の周知
・子育て支援団体等との協働

【事業費】 314万円
[内訳] イベント開催委託料（99万円×3回分＝297万円）、
広報チラシ作成（9万円※市内全戸配布）、新聞折込手数料
（6万円※1回分）、看板代（2万円）
4. 想定される効果
 - ・こども部及び市の子ども子育て施策への理解が進み、相談やサービス利用へつながる。
 - ・多様な遊具で遊べる機会の提供により、育児支援や子どもの発達促進につながる。
 - ・都市拠点公共施設のあそび場整備に向けた子育て世代のニーズ把握ができる。
5. 事業イメージ

京丹後市「子育て応援フェスティバル」の開催

【日時】 令和6年10月20日（日）もしくは27日（日）
①10時～11時 ②11時30分～12時30分
③13時～14時 ④14時30分～15時30分

【場所】 峰山総合福祉センター

【内容】 ◎屋内あそび場「一日こども広場」の開催
申込制 1クール/1時間 計4クール（各クール30組）
◎プレイリーダーによる研修（法人や子育て支援団体等対象）
◎相談コーナー（保育所・こども園、育児相談 栄養離乳食相談）
◎子育て支援団体の活動紹介コーナー
◎屋内あそび場整備に向けたニーズ調査（アンケート調査）の実施

※イベントでのニーズ調査の結果等を踏まえ、令和7年度以降の屋内あそび場の設置内容や運営形態等を検討し、都市拠点公共施設整備へとつなげていく。



AIを活用した午睡見守りシステムを導入し、保育士とのダブルチェックで安全・安心な保育環境を整備

- 背景** 全国の保育施設で、乳幼児が睡眠中にうつぶせ寝により、窒息死・突然死するという事故が発生している現状があり、乳幼児の1人1人の寝姿勢を頻繁に記録する業務が保育士の負担となっている。本市では令和4年に、システム開発に当たり峰山こども園が研究に協力した経過があり一定の前知識がある。
- 目的**
 - 保育士とAIのダブルチェックで、午睡中のうつぶせ寝による、窒息死や乳幼児突然死症候群による突然死を未然に防ぐ。
(AIは保育士業務の補助的な役割を担うものとしている。)
 - 5分ごとの寝姿勢の記録作業を自動化し、保育士の業務負担軽減を図るとともに、子どもと接する時間の充実など保育環境の改善につなげる。

3. 事業内容

峰山こども園の0歳児クラスに、AI午睡見守りシステムを試行的に導入する。

【導入対象】

峰山こども園 0歳児クラス（定員30人）

【内容】

- 保育室にカメラを設置し、乳幼児の寝姿勢をAIが見守る。
- うつぶせ寝が一定時間続くと、タブレットに知らせる。
- 5分おきに子ども1人1人の寝姿勢（向き）を自動で記録する。
※通常の保育士の目視によるチェックと、AIによるチェックのダブルチェックを実施する。
※0歳児は5分に1回、1～2歳児は10分に1回の寝姿勢のチェックが推奨されている。

【事業費】

カメラ、PC、タブレット	165万円
AIシステム使用料 7月（9月～3月）	23万円
計	188万円

※峰山こども園の効果を踏まえ、市内の公立こども園・保育所への導入を検討

4. 想定される効果

- 先行的に導入された施設では効果が確認されており、乳幼児の午睡中の窒息死等を未然に防ぐための体制強化を図り、安全・安心な保育環境を提供することができる。
- 保育士の業務負担軽減を図るとともに、子どもと接する時間の充実など保育環境の改善につなげることができる。

5. 事業イメージ

5分ごとの保育士とAIのダブルチェックで安全・安心の保育を。

寝姿勢の自動記録で保育士の業務負担軽減を。

午睡チェック表									
園児名	8:00	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	午睡	起床	午睡
花子									
太郎									
次郎									
三郎									

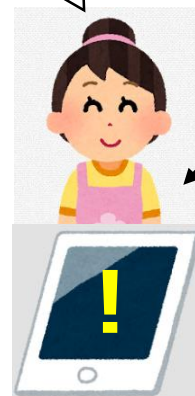
天井

カメラ

5分ごとに寝姿勢の自動記録

タブレットに通知

AIによるうつぶせ寝防止の見守り



親子で遊び、集える子育て支援センターの利用拡充 ～網野地域子育て支援センター土曜日開所スタート～

1. 背景

 - ・現在、子育て支援センターは、こども園・保育所内に併設し、市内8か所に設置している。開所時間は、9時～14時
 - ・平日のみの開所となっていることから、土日等に利用ができないことが課題。
2. 目的

 - ・利用しやすい地域子育て支援センターをめざす。
 - ・就園前の親子が天候や曜日に関わらず、気軽に集まり、交流や相談をできる場を増やす。
 - ・土曜日に開所することにより、平日育児に参加できない保護者が気軽に子どもと出かけられる環境を整える。

3. 事業内容

■ 網野地域子育て支援センターを土曜日に開所する

【開所時期】 令和6年9月

【子育て支援センター利用者アンケートから】⇒ 土曜日開所のニーズに対応する
自由記載から

- ・網野地域子育て支援センターは、広くておもちゃや絵本もたくさんあり、とても良い。
 昼食をランチルームで食べられるのも魅力的。
- ・地域子育て支援センターは平日しか利用できないため土日も開放して欲しい。
- ・休日に親子で出かける場所が欲しい。

【事業費】59万円

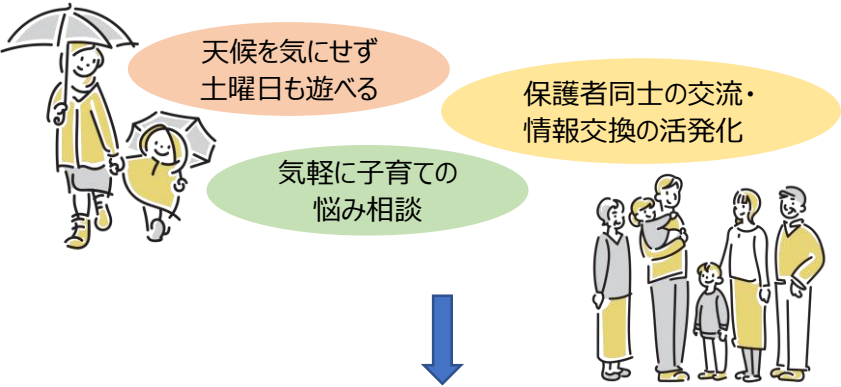
- ・会計年度任用職員経費（土曜日勤務分）
 賃金
 費用弁償 等

4. 想定される効果

土曜日を開所することにより、平日育児に参加できない父親や家族、夫婦での参加が見込まれる。支援センターは地域の身近な育児相談、交流の場であり、利用が増えることで情報交換等が活発になり、子育てに対する不安や負担の軽減等、育児支援につながる。

5. 事業イメージ

土曜日を開所することによって、普段在宅で育児をしている保護者とその子どものほか、就労などで平日育児に参加できない保護者が気軽に遊び、リフレッシュできる場の提供をします。



子育てに対する不安や負担の軽減を図り、
子どもの健やかな育ちを支援します。

支援センターは身近な子育てのパートナーに。
地域一体となって子育てを応援します！

R6年度補正予算[第1号](案):4,000万円

西日本最大級の道の駅 丹後王国「食のみやこ」の滞在時間延伸を図る ～丹後王国タワー跡地等に新たな遊具を整備～

1. 背景

- ・府北部地域の拠点施設の一つである丹後王国「食のみやこ」を支援することにより、施設滞在時間の延伸や本市への誘客促進を図る必要がある。
- ・令和4年に解体した「丹後王国タワー」の跡地等市エリアの有効活用を図る必要がある。

2. 目的

- ・西日本最大級の道の駅である丹後王国「食のみやこ」の入場者数は、リニューアルオープン時の約52万5千人/年から減少傾向にあり、さらに、新型コロナの影響もあって令和5年度は約20万人/年となっている。現在、全国の道の駅の数、1,100を超えており、同園が他と差別化され、目的地として選ばれる魅力的な道の駅となるよう整備し、市民のみならず京阪神地域など域外からの誘客を図る。なお、遊具等の導入にあたっては、都市拠点公共施設のあそび場など、他の施設とのすみ分け又は相乗関係を整理しながら、「食のみやこ」にある施設として、食や食育との関連性も可能な限り踏まえることとする。

3. 事業内容

■実施設計 4,000万円

現状



整備後



※写真はイメージです

4. 想定される効果

- ・現在、活用されていない市エリアの一部を、家族連れ来園者の目的となりうる遊具を設置することにより、来園者の滞在時間の延伸を図り、園内観光消費に繋げていく。

5. 事業イメージ

令和5年度 基本計画・基本設計 <実施済>



令和6年度 【6月補正計上】実施設計



令和6年度 【今後補正計上予定】工事請負費

- 昆虫館改修（休憩施設へ改修）
- 遊具設置
- 園路整備
- 植栽整備

人・生物・自然にやさしい農業を拡大し、未来へ向けた持続可能な農業を目指す

1. 背景
 - ・国際的に有機農業の重要性が認識されており、持続可能な農業が求められている。
 - ・国においても「みどりの食料システム戦略」が策定され、持続可能な食料システムの構築と有機農業の拡大が目指されている。
 - ・農産物に対する消費者の安全・安心指向が高まっている。
2. 目的
 - ・有機農業を拡大する取組を通じて、本市の持続可能なまちづくりを目指す。
 - ・有機農産物のブランド認定制度の創設により、消費者から選ばれる産地づくりと農業者の所得向上を目指す。

3. 事業内容

■京丹後市みどりの農産物認定委員会による有機農業拡大の取組

- ・本市オリジナルの有機米認定制度の運用に向けた経費 33万円
- ・学校給食での有機米提供経費 97万円

■京丹後市有機農業実施計画の策定

- ・オーガニックビレッジ宣言を見据えた実施計画策定のための検討会経費 13万円
- ・先進地視察経費 28万円

■有機農業拡大支援事業補助金

- ・有機農業を新規または拡大する農業者をハード・ソフトの両面から支援 260万円
- 【補助対象者】
市内で有機農業を行う農業者、法人
- 【補助率】
1/2 以内（個人30万円、法人50万円）
- 【補助対象経費】
有機農業を新規または拡大するために必要な資機材、有機JAS認証取得費用等

■有機農業の推進

- ・有機農業の推進方法等に関する助言を受けるためのアドバイザー経費 5万円

4. 想定される効果

- ・有機農業に取り組む意欲のある農業者の技術的・コスト的負担を軽減し、市内での有機農業面積の拡大につながる。
- ・市内生産者および消費者の有機農業に対する理解促進と機運醸成につながる。

5. 事業イメージ

京丹後市みどりの農産物認定委員会

○令和5年度までの取組

本市独自の水稻の有機栽培基準を策定、先進地視察 など

○令和6年度までの取組

有機栽培米の認証制度の運用方法検討、学校給食（小中23校）へ有機米提供、有機農業実施計画の策定、有機栽培技術の確立と栽培指針作成（市内2高校で有機米作りにチャレンジ） など



オーガニックビレッジ宣言を行い、環境に配慮した農業を更に拡大
本市独自の有機農産物ブランドによる高付加価値化



京都府立清新高校による有機米栽培の様子（田植え、除草作業）

2025年大阪・関西万博を見据えた受入・交流・発信体制の構築

1. 背景

・本市は健康長寿やものづくり、自然、文化が脈々と引き継がれており、これらは今後も守っていく「いのち」である。これは、2025年に開催される大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」に合致するものであることから、本市としても万博のテーマに共鳴しチャレンジを行いながら様々な共創に取り組むもの。

2. 目的

・万博を契機として、市民・関係機関・行政が連携し、本市の強みである健康長寿、産業等様々な資源を見直し、地域間での連携、国内外との交流拡大、本市の魅力発信を通じて発展を目指す。

3. 事業内容

■地域一体型オープンファクトリーイベント

【趣旨】

2025年に開催される大阪・関西万博の来場者を京丹後に誘客するための受入体制整備としてコーディネーター育成やプレッシャーを実施するもの

【内容】

- 受入側企業のガイドや受入側企業間を案内するコーディネーター育成ワークショップ実施
- 地元の学生や国内外のクリエイター向けプレッシャーの実施
- チラシ、Web等の広報物の作成

【期間】 令和6年7月～令和7年3月

【予算】 300万円（委託料）

■世界長寿サミット開催等準備

【内容】

- 京都府立医科大学等関係機関との2025年に行う世界長寿サミットに向けた協議

【予算】 37万円（費用弁償、駐車場使用料等）

4. 想定される効果

- オープンファクトリーをきっかけとしたビジネスマッチングや、新たな商品の開発。
- 世界長寿サミット成功に伴う本市を健康長寿のまちとして認知拡大
- ヘルスツーリズムによる誘客、移住の増加などに繋げる。

5. 事業イメージ

万博関連事業全体イメージ

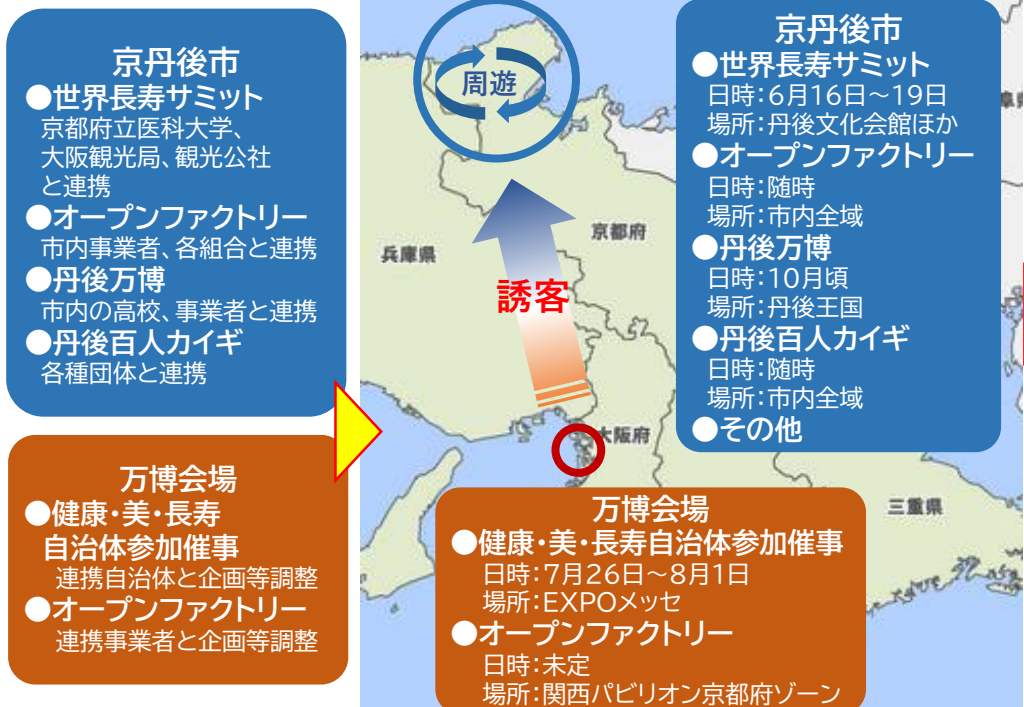
目指す姿

- ・丹後地域一体となった誘客・交流
- ・様々な「いのち」の魅力向上・発信

2024年度（準備年）

2025年度（開催年）

2026年度以降



- ・プレミアムデジタル商品券を発行し、ポイント還元でさらに消費を喚起
- ・クレジットカードでのチャージ機能を追加することで、利便性の向上とキャッシュレスの促進

1. 背景 | ・エネルギーや食料品などの価格高騰が生活に影響を及ぼしていることから、市内での消費喚起を図り、地域経済の回復につなげる。

2. 目的 | ・物価高騰に対する支援及び地域内経済循環の促進を目的とした、プレミアム商品券を販売。
・クレジットカードからのチャージを可能とすることで、キャッシュレス決済の促進。

3. 事業内容

◆プレミアムデジタル商品券発行 4,026万円

- チャージ金額5,000円で6,000円分の買物ができるプレミアムデジタル商品券を発行
(プレミアム分1,000円)
- 発行数：40,000セット(先着順)
- 実施期間：令和6年12月頃～令和7年3月16日
- ・デジタル商品券プレミアム分 4,000万円
- ・広報チラシ作成・新聞折込費用 26万円

◆システム改修費 493万円

- プレミアムデジタル商品券発行及びクレジットカードからのカードからのチャージ機能追加のための改修
- ・デジタル商品券運用改修 47万円
- ・クレジットチャージ機能追加 446万円

4. 想定される効果

- ポイント還元で市内消費を喚起
- 利用者のチャージを促進し、キャッシュレス決済の普及
- 利便性向上により加盟店、利用者の増加

5. 事業イメージ



子ども主体の教育を実現するため、教員の学力観・学習観・指導観の転換を推進するとともに、子どもが「ワクワクする」学校独自の教育実践を支援

- 1. 背景**
 - ・情報化やグローバル化等により、子どもたちは正解のない問題に向き合い、また自らが問いを見だし探究することのできる力の育成が学校教育に求められている。
 - ・「京丹後市の新たな教育・人材育成の在り方に関する検討会 最終まとめ」で示したプロジェクトを実行するにあたって、昨年度からガバメントクラウドファンディング及び企業版ふるさと納税において、学びの変革に向けた事業を実施するために寄附を募集しており、当該寄附金を活用するもの。
- 2. 目的**
 - ・従来の一斉・詰め込み型教育から脱却し、子ども主体の教育を実現するため、教員の学力観・学習観・指導観の転換を図る。
 - ・課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結び付けていく資質・能力の育成のため、各学校の特色を活かした学校独自の探究的な学びの充実を図る。

3. 事業内容

○教員研修及び先進地視察 156万円（寄附金活用）

・教員の意識改革を図るため、8月に実施する中高生対象「Kyotango Sea Labo※」のプログラムの中で、別途教員対象ワークショップを実施。あわせて、秋に教員向けのファシリテーター研修を実施。

※トロント大学やスタンフォード大学の研究者と連携し、本市の産業集積の特色等を生かしつつ、STEAM教育を通して、「国際感覚を持ち、グローバル社会で活躍できるイノベティブなリーダー人材を育てる」ことを目指すプログラム。

・先進地視察を行い、探究学習やICTを活用した授業実践について、授業見学及び意見交換を実施。

○学校独自の教育実践 191万円（寄附金活用）

児童生徒が自ら学び、主体的に判断・行動し、周囲と協働しながら問題解決する資質や能力の育成強化を目的とした、子どもたちがワクワクする学びの変革に係る教育活動の推進を図る。

○外部専門家による助言、職員出張旅費 99万円

・新たな教育・人材育成プロジェクトを円滑に推進するにあたって必要となる、アントレプレナーシップ・中高連携・地域協働・ICT等の専門的、技術的な事項について、助言いただく。

※「京丹後市の新たな教育・人材育成の在り方検討会」委員を想定。

・新たな教育・人材育成プロジェクトの実行・推進にあたり、域外企業との連携等に係る旅費。

4. 想定される効果

- ・子ども主体の教育の実現に向けた教員の学力観・学習観・指導観の転換
- ・子どもたちがワクワクする教育活動の推進

5. 事業イメージ

①視察・研修により
子ども主体の教育に向けた
教員の学力観・学習観・指導観の転換



②子どもたちがワクワクする
教育実践



自ら問いを見だし探究することのできる力の育成を図る



経済的課題を抱える世帯の子どもの学習機会を確保するため、大学等の受験料を支援することで、大学等進学に向けたチャレンジを後押し

1. 背景

・向上心を持ちながら大学等への進学を目指す低所得世帯の子どもの中には、経済的な理由により、受験することをあきらめたり、受験する学校数を減らす子どもがいることが想定される。子どもの夢をあきらめることがないよう、チャレンジを支援し、教育のセーフティネットを張り巡らせる必要がある。

2. 目的

・経済的課題を抱える世帯の子どもの学習機会を確保するため、大学や専門学校等の受験料を支援することで、進学に向けた支援を行うことを目的とする。

3. 事業内容

対象者

大学等の入学試験を受験する方で、補助金の交付申請をする年度の末日において20歳未満の方で、かつ、住民税非課税世帯の方。

対象想定人数

- ◆住民税非課税世帯の高校3年生：40人程度
 - ◆住民税非課税世帯の高校3年生に準ずる者（申請年度末時点20才未満）：5人程度
- 計45人程度

◆受験料支援対象校（大学等）

学校教育法に規定する大学、短期大学、専門職大学、専修学校（専門課程）、高等専門学校（4年次）

◆補助額（受験料）：1人53,000円（上限）

※共通テスト及び私立大学を受験された場合と同等の金額を上限

◆事業費：239万円（53,000円×45人）

4. 想定される効果

向上心を持ちながら大学等への進学を目指す子どもが、経済的な理由によって進学をあきらめることがないよう、チャレンジを支援することで、希望する大学等への進学につなげ、学習機会を確保することができる。

5. 事業イメージ

低所得子育て世帯

大学等へ進学したい

経済的負担（受験料）

- ・受験することをあきらめたり
- ・受験する学校数を減らす



受験料を最大
53,000円まで補助

希望する大学等への進学
学習機会の確保



市民の生涯学習の推進につながる持続可能でより魅力的な学びの場を提供

1. 背景

- ・京丹後市高齢者大学は、学習活動を通じて、高齢者の仲間づくり、生きがいづくり、健康づくりを推進するために実施しているが、10年間の事業実施の中で、受講者数の減少傾向や講座内容の硬直化等の課題がある。
- ・対象者を高齢者に限定するのではなく、広い世代に拡大することで、より市民の生涯学習の推進につながる持続的で充実した学びの場が求められている。
- ・交通手段がなく、講座に参加が困難な方へのバス等による送迎、オンラインの併用、開催時間・開催曜日の検討等、柔軟な事業開催が求められている。

2. 目的

- ・人生100年時代を見据え、市民一人一人が生涯を通じて学ぶことのできる環境の整備、学習の機会を提供し、リスキリング（新たな学び直し）の推進に寄与する。
- ・（仮称）「京丹後市民大学」を通じ、地域理解やコミュニティづくり等、市民の方の自主的な活動につなげるきっかけづくりの場をつくる。

3. 事業内容

◆講座の開催

- ・地域の現状理解や、生きがいづくり、健康づくり等につながる内容を開催。チラシ、HP、LINE等で講座開催の周知を行う。
- ・現地開催だけでなく、オンライン（ZOOM等）の併用、夜間や土日開催など、現地に行けない方、参加したいが日程が合わなかった方など、多くの市民が参加しやすい環境を整備する。（市民がZOOMの使用ができるよう、スマホ・PC講座等も検討中。）
- ・オンラインでの開催により、遠方の講師へ依頼、自宅での受講が可能となるため、参加者や講座内容の硬直化の改善、講座の質の向上を目指す。

●令和6年度

- ・6地域公民館合同で、4講座を開催予定。
- ・各地域公民館単位における、参加型、体験型の講座を1回開催予定。

●令和7年以降

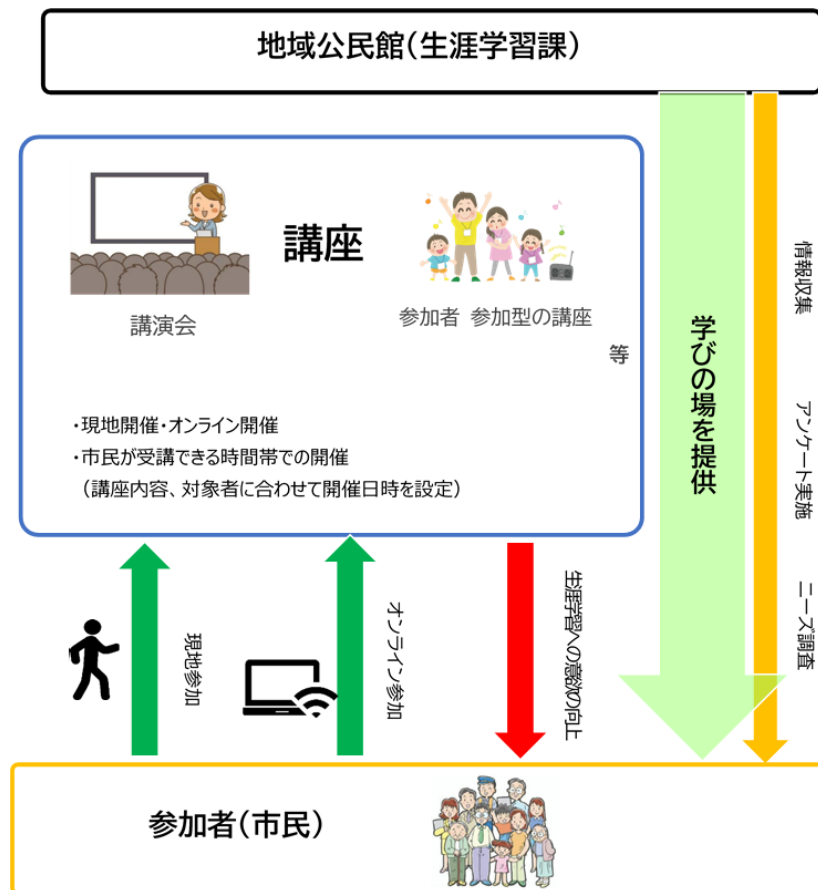
- ・令和6年度事業のアンケートや結果も踏まえ、開催方法の変更やその内容を反映させ、さらなる利用拡大につながるよう、検討を行っていく。

- ◆受講対象者 京丹後市在住の18歳以上の方【拡充】

4. 想定される効果

- ・幅広い年齢層の市民の方の学ぶ機会の拡充。
- ・市民の生涯学習への意欲向上、学習の充実。
- ・参加者同士の交流による新たなコミュニティの拡充。
- ・地域理解に伴う、地域への愛着心、地域活動の活発化。

5. 事業イメージ



丹後震災から100年を迎えるにあたって、丹後震災記念館の耐震化や新たな利活用について検討し実践

1. 背景

- ・昭和2年（1927年）3月7日に発生した北丹後地震（丹後震災）から令和9年3月で100年を迎える。
- ・震災の記憶を後世に伝えるため建設された丹後震災記念館（昭和4年12月竣工）は、耐震性能不足により平成24年以降内部利用不可としているが、震災から100年を迎えるにあたって、震災の記憶を後世に伝え続けることは必要不可欠であり、記念館の耐震化や新たな利活用の在り方を検討する必要がある。

2. 目的

- ・耐震性能不足により利活用が困難な状況にある丹後震災記念館の耐震化や新たな利活用の在り方を検討・実践することにより、丹後震災記念館や震災の記憶を未来世代へ継承し防災まちづくりへとつなげることを目的に、丹後震災記念館の耐震化・利活用についての検討プロジェクトを立ち上げる。なお、新たに利活用を検討するにあたっては、来年震災100年を迎える北但馬地震による久美浜町域を中心とした京丹後市内の震災の記憶についても新たに含めていくことも検討する。

3. 事業内容

丹後震災記念館について、丹後震災の特徴を知り、その教訓を後世に伝える貴重な建物である価値を活かし、防災まちづくりへ積極的につなげていくべく、民間とともに効果的な利活用を行う「公民連携」や、市内における新たな居場所としての「サードプレイス」化を見据え、耐震化や新たな利活用のあり方について検討し実践していくもの。

■令和6年度

耐震化・利活用にかかる協議を行うプロジェクトチーム：PT（専門委員会）と、利活用のあり方を市民と直接意見交換を行うパブリックミーティング：PM（市民広聴会）を開催し、耐震化や新しい利活用について協議を行い方向性を検討する。PT・PMともに、令和6年度中に3～5回開催予定。

○プロジェクトチーム開催経費 56万円、パブリックミーティング開催経費 36万円

○視察旅費 23万円

■令和7年度

前年度検討の内容を基に耐震化・利活用計画を作成。（予定）

■令和8年度以降

耐震化・利活用計画に基づいて、事業着手。（予定）

ふるさと応援寄附金等を活用した文化財保存活用基金やクラウドファンディング等の活用を想定。

※サードプレイス…自宅（ファーストプレイス）、職場・学校（セカンドプレイス）とは異なる「第三の場所」を意味する言葉で、「居心地のいい場所」、「人生を豊かにする居場所」を示す。

4. 想定される効果

- ・令和9年3月に丹後震災100年を迎えるにあたって、震災を見つめ直しその記憶を後世に伝えることができ、近年地震災害が多発する中で防災意識の高揚や防災教育につなげることができる。
- ・公民連携による新たな利活用により、防災面だけでなく、本市に新しい居場所（サードプレイス）を創出することができる。

5. 事業イメージ



令和6年度 一般会計補正予算（第1号）

総括説明資料

京都府京丹後市

一般会計歳入補正予算（第1号）

■歳入款別内訳

（単位：千円、％）

■歳入構造

（単位：千円、％）

区 分		補 正 前 予 算 額	構 成 比	補 正 予 算 額	補 正 後 予 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分		補 正 前 予 算 額	構 成 比	補 正 予 算 額	補 正 後 予 算 額	構 成 比	増 減 率
1	市 税	4,929,284	11.3	0	4,929,284	11.1	0.0	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	318,879	0.7	0	318,879	0.7	0.0
2	地 方 譲 与 税	318,879	0.7	0	318,879	0.7	0.0		利 子 割 交 付 金	1,500	0.0	0	1,500	0.0	0.0
3	利 子 割 交 付 金	1,500	0.0	0	1,500	0.0	0.0		配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	0	40,000	0.1	0.0
4	配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	0	40,000	0.1	0.0		株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.1	0	34,000	0.1	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.1	0	34,000	0.1	0.0		法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.2	0	100,000	0.2	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.2	0	100,000	0.2	0.0		地 方 消 費 税 交 付 金	1,170,000	2.7	0	1,170,000	2.6	0.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,170,000	2.7	0	1,170,000	2.6	0.0		ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.0	0	9,000	0.0	0.0
8	ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.0	0	9,000	0.0	0.0		自動車取得税交付金	1	0.0	0	1	0.0	0.0
9	自動車取得税交付金	1	0.0	0	1	0.0	0.0		環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	0.1	0	50,000	0.1	0.0
10	環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	0.1	0	50,000	0.1	0.0		国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	57,000	0.1	0	57,000	0.1	0.0
11	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	57,000	0.1	0	57,000	0.1	0.0		地 方 特 例 交 付 金	230,000	0.5	0	230,000	0.5	0.0
12	地 方 特 例 交 付 金	230,000	0.5	0	230,000	0.5	0.0		地 方 交 付 税	14,700,000	33.8	0	14,700,000	33.0	0.0
13	地 方 交 付 税	14,700,000	33.8	0	14,700,000	33.0	0.0		交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	0	3,000	0.0	0.0
	普 通 交 付 税	13,200,000	30.3	0	13,200,000	29.6	0.0		国 庫 支 出 金	3,835,245	8.8	110,946	3,946,191	8.9	2.9
	特 別 交 付 税	1,500,000	3.5	0	1,500,000	3.4	0.0		府 支 出 金	2,488,409	5.7	53,128	2,541,537	5.7	2.1
14	交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	0	3,000	0.0	0.0	市 債	8,870,600	20.4	306,000	9,176,600	20.6	3.4	
15	分 担 金 及 び 負 担 金	188,519	0.5	6,054	194,573	0.4	3.2	(小 計)	31,907,634	73.2	470,074	32,377,708	72.6	1.5	
16	使 用 料 及 び 手 数 料	576,110	1.3	0	576,110	1.3	0.0	自 主 財 源	市 税	4,929,284	11.3	0	4,929,284	11.1	0.0
17	国 庫 支 出 金	3,835,245	8.8	110,946	3,946,191	8.9	2.9		分 担 金 及 び 負 担 金	188,519	0.5	6,054	194,573	0.4	3.2
18	府 支 出 金	2,488,409	5.7	53,128	2,541,537	5.7	2.1		使 用 料 及 び 手 数 料	576,110	1.3	0	576,110	1.3	0.0
19	財 産 収 入	170,672	0.4	0	170,672	0.4	0.0		財 産 収 入	170,672	0.4	0	170,672	0.4	0.0
20	寄 附 金	1,700,000	3.9	32,100	1,732,100	3.9	1.9		寄 附 金	1,700,000	3.9	32,100	1,732,100	3.9	1.9
21	繰 入 金	3,569,004	8.2	67,288	3,636,292	8.2	1.9		繰 入 金	3,569,004	8.2	67,288	3,636,292	8.2	1.9
22	繰 越 金	300,000	0.7	195,000	495,000	1.1	65.0		繰 越 金	300,000	0.7	195,000	495,000	1.1	65.0
23	諸 収 入	228,777	0.5	215,784	444,561	1.0	94.3		諸 収 入	228,777	0.5	215,784	444,561	1.0	94.3
24	市 債	8,870,600	20.4	306,000	9,176,600	20.6	3.4		(小 計)	11,662,366	26.8	516,226	12,178,592	27.4	4.4
	うち臨時財政対策債	40,000	0.1	0	40,000	0.1	0.0								
歳 入 合 計		43,570,000	100.0	986,300	44,556,300	100.0	2.3	歳 入 合 計		43,570,000	100.0	986,300	44,556,300	100.0	2.3

一般会計歳出補正予算（第1号）

■目的別内訳

（単位：千円、％）

■性質別内訳

（単位：千円、％）

目 的 別	補 正 前 予 算 額	構成比	補 正 予 算 額	補 正 後 予 算 額	構成比	増減率	性 質 別		補 正 前 予 算 額	構成比	補 正 予 算 額	補 正 後 予 算 額	構成比	増減率
1 議 会 費	209,404	0.5	4,785	214,189	0.5	2.3	義 務 的	人 件 費	7,090,564	16.3	△ 115,873	6,974,691	15.7	△ 1.6
2 総 務 費	11,198,957	25.7	303,088	11,502,045	25.8	2.7		扶 助 費	4,676,892	10.7	23,991	4,700,883	10.6	0.5
3 民 生 費	11,033,223	25.3	△ 7,032	11,026,191	24.7	△ 0.1		公 債 費	4,470,656	10.2	0	4,470,656	10.0	0.0
4 衛 生 費	5,193,253	11.9	187,983	5,381,236	12.1	3.6		(小 計)	16,238,112	37.2	△ 91,882	16,146,230	36.3	△ 0.6
5 労 働 費	8,387	0.0	2,861	11,248	0.0	34.1	そ の 他	物 件 費	6,929,674	15.9	282,953	7,212,627	16.2	4.1
6 農林水産業費	1,353,844	3.1	96,430	1,450,274	3.3	7.1		維 持 補 修 費	575,622	1.3	1,326	576,948	1.3	0.2
7 商 工 費	1,053,636	2.4	146,279	1,199,915	2.7	13.9		補 助 費 等	5,349,320	12.3	404,084	5,753,404	12.9	7.6
8 土 木 費	3,251,620	7.5	84,951	3,336,571	7.5	2.6		積 立 金	1,178,230	2.7	0	1,178,230	2.6	0.0
9 消 防 費	1,358,772	3.1	66,679	1,425,451	3.2	4.9	投 資 的	投資及び出資金	1,264,741	2.9	0	1,264,741	2.8	0.0
10 教 育 費	4,414,377	10.1	99,849	4,514,226	10.1	2.3		貸 付 金	22,200	0.1	0	22,200	0.0	0.0
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	0.0	0.0		繰 出 金	2,691,580	6.2	0	2,691,580	6.0	0.0
12 公 債 費	4,470,656	10.3	0	4,470,656	10.0	0.0		予 備 費	23,871	0.1	427	24,298	0.1	1.8
14 予 備 費	23,871	0.1	427	24,298	0.1	1.8		(小 計)	18,035,238	41.5	688,790	18,724,028	41.9	3.8
							投 資 的	普通建設事業費	9,296,650	21.3	389,392	9,686,042	21.8	4.2
								補助事業費	977,907	2.2	82,824	1,060,731	2.4	8.5
								単独事業費	8,318,743	19.1	306,568	8,625,311	19.4	3.7
								災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0	0.0
								補助事業費	0	0.0	0	0	0.0	0.0
								単独事業費	0	0.0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	43,570,000	100.0	986,300	44,556,300	100.0	2.3	歳 出 合 計		43,570,000	100.0	986,300	44,556,300	100.0	2.3

■基金の状況

(単位：千円)

所管会計	基金名称	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高見込	令和6年度当初 現在高見込 ①	令和6年度中増減見込額						令和6年度 末現在高見込 ①-②+③
							繰入金			積立金			
							補正前予算額	補正予算額	補正後予算額②	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額③	
一般会計	財政調整基金	2,495,403	3,146,178	3,747,030	3,748,229	3,748,229	1,590,000	0	1,590,000	51	0	51	2,158,280
	減債基金	211,561	527,079	527,245	611,953	611,953	50,000	0	50,000	10	0	10	561,963
	地域環境保全基金	983	984	984	985	985	0	0	0	1	0	1	986
	奨学基金	136,862	136,389	136,318	136,377	136,377	3,000	0	3,000	12	0	12	133,389
	災害対策基金	24,288	20,298	16,305	12,312	12,312	4,000	0	4,000	1	0	1	8,313
	地域振興基金	916,726	667,077	467,312	267,503	267,503	200,000	0	200,000	6	0	6	67,509
	観光イノベーション等促進実行調整費基金	117,987	122,999	103,449	107,123	107,123	30,000	20,000	50,000	2	0	2	57,125
	合併特例措置通減対策準備基金	2,508,431	2,009,384	1,510,083	1,010,694	1,010,694	500,000	0	500,000	21	0	21	510,715
	過疎地域振興基金	1,035,036	1,035,419	1,035,768	1,036,170	1,036,170	0	0	0	21	0	21	1,036,191
	ふるさと応援基金	599,780	946,343	1,107,681	1,154,534	1,261,655	1,044,500	30,432	1,074,932	980,026	0	980,026	1,166,749
	再編交付金事業基金	231,732	188,915	146,467	104,082	104,082	43,277	0	43,277	81	0	81	60,886
	学校教育施設整備基金	5,303	6,909	8,621	10,362	10,362	0	0	0	1,693	0	1,693	12,055
	韓哲・まちづくり夢基金	558,889	594,047	622,796	644,024	644,024	28,126	12,978	41,104	2,571	0	2,571	605,491
	谷口謙・未来応援基金	72,042	70,901	68,782	64,957	64,957	14,500	0	14,500	2,841	0	2,841	53,298
	豊かな森を育てる基金	6,178	183	1,266	24	24	0	24	24	0	0	0	0
	スポーツ施設整備基金	44,050	44,065	44,017	42,896	42,896	2,156	0	2,156	1	0	1	40,741
	森林環境譲与税基金	30,518	43,371	32,884	32,454	32,454	46,445	54	46,499	40,880	0	40,880	26,835
	新型コロナウイルス感染症支え合い基金	223,118	191,179	125,450	107,121		令和6年度よりふるさと応援基金へ						
	都市拠点等整備まちづくり推進基金		100,012	200,046	300,133	300,133	0	0	0	100,007	0	100,007	400,140
	一般廃棄物処理施設整備基金			100,008	200,056	200,056	0	0	0	50,004	0	50,004	250,060
	文化財保存活用基金				34,586	34,586	2,000	0	2,000	1	0	1	32,587
	まち・ひと・しごと創生基金		0	0	3,800	3,800	0	3,800	3,800	0	0	0	0
	(合 計)	9,218,887	9,851,732	10,002,512	9,630,375	9,630,375	3,558,004	67,288	3,625,292	1,178,230	0	1,178,230	7,183,313
特別参考会計	国民健康保険事業基金	5,365	5,367	498,406	553,599	553,599	209,000	0	209,000	12	0	12	344,611
	介護給付費準備基金	341,072	481,195	621,352	721,588	721,588	160,000	0	160,000	10	0	10	561,598
	介護サービス事業基金	297	297	297	298	298	0	0	0	1	0	1	299
	市民太陽光発電所事業基金	115,156	120,199	125,239	117,288	117,288	0	0	0	50	0	50	117,338
	(合 計)	461,890	607,058	1,245,294	1,392,773	1,392,773	369,000	0	369,000	73	0	73	1,023,846
総 合 計		9,680,777	10,458,790	11,247,806	11,023,148	11,023,148	3,927,004	67,288	3,994,292	1,178,303	0	1,178,303	8,207,159

※本表には、国民健康保険高額療養費等貸付基金及び土地開発基金は含めていない。

■市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	令和5年度末 現在高見込 ①	令 和 6 年 度 中 増 減 見 込 額						令和6年度末 現在高見込 ①+②-③
					借 入 見 込 額			元 金 償 還 見 込 額			
					補正前予算額	補正予算額	補正後予算額②	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額③	
1 公共事業等債	341,307	267,227	204,099	154,643	0	0	0	43,406	0	43,406	111,237
2 公営住宅建設事業債	290,048	251,530	259,726	277,931	23,300	0	23,300	31,550	0	31,550	269,681
3 災害復旧事業債	871,294	838,831	759,930	699,923	0	0	0	116,459	0	116,459	583,464
4 全国防災事業債	185,293	164,727	144,058	123,286				20,875	0	20,875	102,411
5 教育・福祉施設等整備事業債	841,691	686,823	538,375	416,286	0	0	0	90,414	0	90,414	325,872
うち 学校教育施設等整備事業債	133,237	103,781	79,085	56,034	0	0	0	16,654	0	16,654	39,380
うち 施設整備事業債(一般財源化分)	581,532	507,772	434,012	360,252	0	0	0	73,760	0	73,760	286,492
6 一般単独事業債	13,751,500	13,135,066	13,338,908	13,306,091	6,498,000	285,500	6,783,500	1,894,783	0	1,894,783	18,194,808
うち 合併特例事業債	11,661,013	11,195,030	11,111,382	10,994,925	6,060,700	284,200	6,344,900	1,592,661	0	1,592,661	15,747,164
うち (新)緊急防災・減災事業債	1,573,133	1,466,371	1,625,426	1,673,803	241,200	1,300	242,500	252,190	0	252,190	1,664,113
うち 公共施設等適正管理推進事業債	152,500	196,559	330,917	321,207	39,900	0	39,900	27,791	0	27,791	333,316
うち 緊急自然災害防止対策事業債	46,500	100,000	177,500	226,043	63,000	0	63,000	10,794	0	10,794	278,249
うち 緊急浚渫推進事業債	2,400	22,700	49,434	83,167	44,000	0	44,000	5,755	0	5,755	121,412
7 辺地対策事業債	2,377	1,254	127	0	0	0	0				0
8 過疎対策事業債	7,588,828	7,899,498	7,948,935	8,732,298	2,309,300	20,500	2,329,800	945,401	0	945,401	10,116,697
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	412,485	374,829	339,654	303,214	0	0	0	29,978	0	29,978	273,236
10 財源対策債	50,378	39,392	30,013	21,674	0	0	0	6,801	0	6,801	14,873
11 減収補てん債	100,072	88,980	77,888	66,796	0	0	0	14,357	0	14,357	52,439
12 減税補てん債	73,667	51,867	33,889	20,015	0	0	0	10,430	0	10,430	9,585
13 臨時財政対策債	13,049,651	12,620,968	11,589,487	10,497,981	40,000	0	40,000	1,135,202	0	1,135,202	9,402,779
14 京都府貸付金	109,753	62,012	23,071	10,419	0	0	0	3,752	0	3,752	6,667
15 その他(上水道一般会計出資債ほか)	121,491	107,370	92,885	78,993	0	0	0	12,357	0	12,357	66,636
16 (旧)緊急防災・減災事業債	208,881	104,649	0	0							
合 計	37,998,716	36,695,023	35,381,045	34,709,550	8,870,600	306,000	9,176,600	4,355,765	0	4,355,765	39,530,385

■人件費の状況

(単位：千円、％)

区 分		補正前予算額 A	補正予算額 B	補正後予算額 C=A+B	増減率 B/A*100	備 考
特 別 職	議会議員	143,319	△ 904	142,415	△ 0.6	
	(1) 報酬	87,660	0	87,660	0.0	
	(2) 期末手当	29,991	△ 904	29,087	△ 3.0	
	(3) 共済費	25,668	0	25,668	0.0	
	市長等特別職	69,872	△ 8,724	61,148	△ 12.5	
	(1) 給料	34,620	△ 4,287	30,333	△ 12.4	
	(2) 期末手当	11,281	△ 1,728	9,553	△ 15.3	
	(3) その他の手当	14,939	△ 1,813	13,126	△ 12.1	
	(4) 共済費	9,032	△ 896	8,136	△ 9.9	
	その他の特別職	210,548	536	211,084	0.3	
	(1) 報酬	173,414	536	173,950	0.3	
	(2) 共済費等	37,134	0	37,134	0.0	
	計	423,739	△ 9,092	414,647	△ 2.1	
一 般 職	一般職員	5,168,717	△ 131,917	5,036,800	△ 2.6	
	(1) 基本給（給料）	2,433,197	△ 82,983	2,350,214	△ 3.4	
	(2) その他の手当	1,893,392	△ 28,520	1,864,872	△ 1.5	
	① 扶養手当	71,166	△ 330	70,836	△ 0.5	
	② 住居手当	21,758	1,366	23,124	6.3	
	③ 通勤手当	58,176	△ 1,110	57,066	△ 1.9	
	④ 単身赴任手当	0	0	0	0.0	
	⑤ 特殊勤務手当	9,538	0	9,538	0.0	
	⑥ 時間外休日勤務手当	269,609	109	269,718	0.0	
	⑦ 夜間勤務手当	9,850	0	9,850	0.0	
	⑧ 宿日直手当	300	0	300	0.0	
	⑨ 管理職手当	69,477	△ 1,239	68,238	△ 1.8	
	⑩ 管理職員特別勤務手当	1,000	0	1,000	0.0	
	⑪ 期末手当	534,288	△ 11,297	522,991	△ 2.1	
	⑫ 勤勉手当	453,282	△ 9,531	443,751	△ 2.1	
	⑬ 退職手当組合負担金	394,948	△ 6,488	388,460	△ 1.6	
	(3) 共済費	842,128	△ 20,414	821,714	△ 2.4	
	会計年度任用職員	1,498,108	25,136	1,523,244	1.7	
	(1) 報酬	955,122	16,726	971,848	1.8	
	(2) 期末手当	177,176	2,609	179,785	1.5	
	(3) 勤勉手当	148,356	2,181	150,537	1.5	
	(4) 共済費	217,454	3,620	221,074	1.7	
	計	6,666,825	△ 106,781	6,560,044	△ 1.6	
合	計	7,090,564	△ 115,873	6,974,691	△ 1.6	

※児童手当は、扶助費で整理しています。

■「第2表 繰越明許費補正」の参考資料

(追加)

(単位：千円)

NO	部	課	款	項	予算事業名	事業名	金額	繰越財源の内訳(予定)				繰越理由	完了予定
								国府支出金	市債	その他	一般財源		
2	市長公室	政策企画課	02 総務費	01 総務管理費	市営バス運行事業	市営バス車両更新事業	5,593	0	5,500	0	93	更新予定の佐濃北線車両について、年度内の納車が困難な見込みのため	R7.9
3	こども部	こども未来課	03 民生費	02 児童福祉費	子育て支援給付金給付事業	子育て支援給付金	90	0	0	0	90	令和7年3月31日までに出生した新生児を対象としていることから、申請が令和7年度になる者が見込まれるため	R7.5
4	農林水産部	農林整備課	06 農林水産業費	01 農業費	農業水路等長寿命化事業	農業水路等長寿命化事業	78,000	54,600	7,500	15,600	300	適正な契約工期を確保することが困難であるため	R7.6
			3件				83,683	54,600	13,000	15,600	483		

※ NOは、令和6年度一般会計当初予算で設定した番号の続きから付番している。

■「第3表 債務負担行為補正」の参考資料
(追加)

(単位：千円)

部	課	款	項	予 算 事 業 名	事 業 名	期 間	限 度 額	年 度 別 経 費 想 定					設 定 理 由
								R7	R8	R9	R10以降	計	
建設部	管理課	08 土木費	02 道路橋梁費	除雪機械等整備事業	除雪機械整備事業	令和6年度～令和7年度	22,000	22,000	-	-	-	22,000	特殊車両であり受注生産のため、納品に時間を要することから、債務負担を設定し、令和7年度購入予定分を前倒して契約するもの。 ＜ゼロ債務負担行為＞
建設部	都市計画・建築住宅課	08 土木費	04 都市計画費	都市計画総務一般経費	都市計画マスタープラン立地適正化計画策定支援業務	令和6年度～令和7年度	35,000	35,000	-	-	-	35,000	都市計画マスタープランの見直し及び立地適正化計画の策定にあたって、令和6年度実施予定の都市計画基礎調査の結果をもとに分析・検討を進める必要があり、業務期間が令和7年度に及ぶことによるもの。 ＜ゼロ債務負担行為＞

■会計別予算推移

(単位：千円)

会 計 名 称				当 初	(4月専決)	1 号 補 正 (6月)	2 号 補 正	3 号 補 正	4 号 補 正	5 号 補 正	6 号 補 正	7 号 補 正	8 号 補 正	合 計
一 般 会 計				43,570,000		986,300								44,556,300
特 別 会 計	国民健康保険事業			6,135,000		13,300								6,148,300
	国民健康保険直営診療所事業			231,000		2,411								233,411
	後期高齢者医療事業			1,027,000		4,348								1,031,348
	介護保険事業			6,920,000		11,597								6,931,597
	介護サービス事業			204,000										204,000
	工業用地造成事業			10,000										10,000
	宅地造成事業			44,700										44,700
	市民太陽光発電所事業			48,000										48,000
	峰山財産区			5,600										5,600
	五箇財産区			800										800
	(小 計)			14,626,100	0	31,656	0	0	0	0	0	0	0	14,657,756
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				58,196,100	0	1,017,956	0	0	0	0	0	0	59,214,056	
企 業 会 計	水 道 事 業	収益的	収 入	1,630,791										1,630,791
			支 出	1,846,649		Δ 2,622							1,844,027	
		資本的	収 入	2,116,998										2,116,998
			支 出	2,595,957										2,595,957
	下 水 道 事 業	収益的	収 入	2,466,063										2,466,063
			支 出	2,714,030		4,054							2,718,084	
		資本的	収 入	3,311,175										3,311,175
			支 出	3,910,479		1,331								3,911,810
	病 院 事 業	収益的	収 入	7,385,000										7,385,000
			支 出	7,884,000									7,884,000	
		資本的	収 入	1,280,717										1,280,717
			支 出	1,511,884	18,700									1,530,584
	(小 計)				20,462,999	18,700	2,763	0	0	0	0	0	0	20,484,462
京 丹 後 市 予 算 規 模				78,659,099	18,700	1,020,719	0	0	0	0	0	0	79,698,518	

※ 企業会計の小計については、収益的支出及び資本的支出を合算した数値

※ 補正号数は、一般会計ベースでの記載

※ 予算総額に増減のない補正予算は「0」で表示

■歳入予算推移

(単位：千円)

区 分	当 初	1 号 補 正 (6月)	2 号 補 正	3 号 補 正	4 号 補 正	5 号 補 正	6 号 補 正	7 号 補 正	8 号 補 正	合 計
1 市 税	4,929,284	0								4,929,284
2 地 方 譲 与 税	318,879	0								318,879
3 利 子 割 交 付 金	1,500	0								1,500
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0								40,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,000	0								34,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0								100,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,170,000	0								1,170,000
8 ゴルフ場利用税交付金	9,000	0								9,000
9 自動車取得税交付金	1	0								1
10 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	0								50,000
11 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	57,000	0								57,000
12 地 方 特 例 交 付 金	230,000	0								230,000
13 地 方 交 付 税	14,700,000	0								14,700,000
うち 普 通 交 付 税	13,200,000	0								13,200,000
14 交通安全対策特別交付金	3,000	0								3,000
15 分 担 金 及 び 負 担 金	188,519	6,054								194,573
16 使 用 料 及 び 手 数 料	576,110	0								576,110
17 国 庫 支 出 金	3,835,245	110,946								3,946,191
18 府 支 出 金	2,488,409	53,128								2,541,537
19 財 産 収 入	170,672	0								170,672
20 寄 附 金	1,700,000	32,100								1,732,100
21 繰 入 金	3,569,004	67,288								3,636,292
22 繰 越 金	300,000	195,000								495,000
23 諸 収 入	228,777	215,784								444,561
24 市 債	8,870,600	306,000								9,176,600
うち 臨 時 財 政 対 策 債	40,000	0								40,000
歳 入 合 計	43,570,000	986,300	0	0	0	0	0	0	0	44,556,300

■歳出予算推移（目的別）

（単位：千円）

目 的 別	当 初	1 号 補 正 (6月)	2 号 補 正	3 号 補 正	4 号 補 正	5 号 補 正	6 号 補 正	7 号 補 正	8 号 補 正	合 計
1 議 会 費	209,404	4,785								214,189
2 総 務 費	11,198,957	303,088								11,502,045
3 民 生 費	11,033,223	△ 7,032								11,026,191
4 衛 生 費	5,193,253	187,983								5,381,236
5 労 働 費	8,387	2,861								11,248
6 農 林 水 産 業 費	1,353,844	96,430								1,450,274
7 商 工 費	1,053,636	146,279								1,199,915
8 土 木 費	3,251,620	84,951								3,336,571
9 消 防 費	1,358,772	66,679								1,425,451
10 教 育 費	4,414,377	99,849								4,514,226
11 災 害 復 旧 費	0	0								0
12 公 債 費	4,470,656	0								4,470,656
14 予 備 費	23,871	427								24,298
歳 出 合 計	43,570,000	986,300	0	0	0	0	0	0	0	44,556,300

■歳出予算推移（性質別）

（単位：千円）

性 質 別		当 初	1 号 補 正 (6月)	2 号 補 正	3 号 補 正	4 号 補 正	5 号 補 正	6 号 補 正	7 号 補 正	8 号 補 正	合 計
義 務 的	人 件 費	7,090,564	△ 115,873								6,974,691
	扶 助 費	4,676,892	23,991								4,700,883
	公 債 費	4,470,656	0								4,470,656
	（ 小 計 ）	16,238,112	△ 91,882	0	0	0	0	0	0	0	16,146,230
そ の 他	物 件 費	6,929,674	282,953								7,212,627
	維 持 補 修 費	575,622	1,326								576,948
	補 助 費 等	5,349,320	404,084								5,753,404
	積 立 金	1,178,230	0								1,178,230
	投 資 及 び 出 資 金	1,264,741	0								1,264,741
	貸 付 金	22,200	0								22,200
	繰 出 金	2,691,580	0								2,691,580
	予 備 費	23,871	427								24,298
	（ 小 計 ）	18,035,238	688,790	0	0	0	0	0	0	0	18,724,028
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	9,296,650	389,392	0	0	0	0	0	0	0	9,686,042
	補 助 事 業	977,907	82,824								1,060,731
	単 独 事 業	8,318,743	306,568								8,625,311
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 助 事 業	0	0								0
	単 独 事 業	0	0								0
	（ 小 計 ）	9,296,650	389,392	0	0	0	0	0	0	0	9,686,042
歳 出 合 計		43,570,000	986,300	0	0	0	0	0	0	0	44,556,300

■令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

<推奨事業メニュー分>

No	区分	所管部局		項 目 名 称	事業費	財 源 内 訳			
		部	課			臨時交付金	国府補助金	その他	一般財源
01	当初	健康長寿福祉部	長寿福祉課	高齢者外出支援助成金	4,206	1,500	0	諸収入 2,000	706
02	当初	上下水道部	経営企画整備課	水道料免除（繰出金） （R6年4・5月分）	44,126	40,000	0	0	4,126
03	当初	市民環境部	保険事業課	大学生医療費補助金	8,000	8,000	0	0	0
04	当初	教育委員会事務局	学校教育課	学校給食材料費支援補助金 （小学校分）	32,368	32,300	0	0	68
05	当初	教育委員会事務局	学校教育課	学校給食材料費支援補助金 （中学校分）	23,459	23,400	0	0	59
当初 小 計					112,159	105,200	0	2,000	4,959
06	1号補正	こども部	こども未来課	子育て支援給付金	30,894	30,000	0	0	894
07	1号補正	商工観光部	商工振興課	プレミアムデジタル商品券発行事業補助金	40,000	30,959	0	0	9,041
1号補正 小 計					70,894	60,959	0	0	9,935
合 計					183,053	166,159	0	2,000	14,894

※令和5年度分は、3事業（総事業費8,977千円）に臨時交付金7,780千円を活用